

国立国語研究所学術情報リポジトリ

日本語教員養成における海外教育実習プログラム

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2020-05-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 国立国語研究所日本語教育センター第一研究室 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/00002817

「日本語教育の内容と方法についての調査研究」資料(8)

日本語教員養成における 海外教育実習プログラム

国立国語研究所
日本語教育センター 第一研究室

1992. 3

まえがき

「日本語教育の内容と方法についての調査研究」は、日本語教育センターの前身である日本語教育部が発足した1974年度より継続している調査研究であるが、1985年度からは日本語教育センター第一研究室が担当研究室となっている。

これまでの調査研究の結果は、以下のように『日本語教育の内容と方法についての調査研究』資料（1）から（7）に報告されている。

1. 『日本語教育の内容と方法についての調査研究』資料（1）

「日本語教育語彙資料（1）—低学年初級 500語—」1979.6

2. 『日本語教育の内容と方法についての調査研究』資料（2）

「日本語教育語彙資料（2）—低学年初級 500語（五十音順）—」

1979.6

3. 『日本語教育の内容と方法についての調査研究』資料（3）

「年少者の日本語教育における初級50時間のための基本的文型」1980

4. 『日本語教育の内容と方法についての調査研究』資料（4）

「国立大学・国立高等専門学校における日本語教育の現状（1983年12月1日現在調べによる）」1985.2

5. 『日本語教育の内容と方法についての調査研究』資料（5）

「技術研修の分野における日本語教育の現状」1989.3

6. 『日本語教育の内容と方法についての調査研究』資料（6）

「4年制大学における日本語教員養成カリキュラム」1990.3

7. 『日本語教育の内容と方法についての調査研究』資料（7）

「4年制大学における日本語教員養成の現状」1991.3

1991年度は、単年度計画で海外における日本語教育実習の現状についての調査研究を行い、この資料（8）にその結果をまとめた。

この調査研究のため「日本語教育研究連絡協議会」を開催したが、この協議会にご出席くださった方々、特に海外での日本語教育実習に関してご報告をくださった方々、関連資料を提供してくださった方々に心からお礼申しあげたい。

なお、「日本語教育研究連絡協議会」の開催、資料（8）のまとめを担当したのは、10月1日付で言語教育研究部長に配置換えとなった前第一研究室長鮎澤孝子である。現室長相澤正夫は、事務処理等の雑務を助けた。資料（8）のまとめの作業にあたったのは、日本語教育センター第一研究室アルバイター阿左美厚子、土屋順一である。

この調査研究のまとめが、日本語教員養成にかかわっている方々にとって役立つものであれば幸いである。

1992年3月

国立国語研究所日本語教育センター
第一研究室長 相澤正夫

目 次

まえがき	1
目 次	iii
第1章 調査の概要	1
I 調査の目的	1
II 調査の方法と資料	3
第2章 国内の大学の海外教育実習プログラム	6
I 海外教育実習プログラムの概要	6
II 海外教育実習の事例報告	9
1 名古屋大学大学院	10
2 広島大学教育学部	20
3 杏林大学外国語学部	28
4 麗澤大学外国語学部	45
5 文教大学文学部	48
III 海外教育実習をめぐる問題点	60
第3章 海外の日本語教育実習プログラム	68
I 海外の日本語教育実習プログラムの概要	68
II 海外の日本語教育実習プログラムの事例報告	70
1 シドニー工科大学日本語教員資格免許課程	70
2 ハワイ大学夏期日本語教育実習	74
3 シドニー工科大学インサーチ・ランゲージ・センター 日本語教育実習	76
4 西オーストラリア大学日本語教育研修	77
5 カナダ夏期日本語教育実習講座	79
第4章 海外日本語教育実習の課題と展望	80

補足資料

(1)	日本語教員養成のための標準的な教育内容	83
(2)	日本語教員養成を行っている大学数の推移	84
(3)	平成3年度日本語教育研究連絡協議会出席者名簿	85
(4)	ニュージーランドの高等学校における日本語教育事情（抜粋）	86
(5)	海外での日本語教育実習に関するアンケート用紙	89
(6)	明海大学外国語学部アンケート回答	92
(7)	株式会社アルク アンケート回答	94
参考文献・資料		98

第1章 調査の概要

I 調査の目的

今年度の「日本語教員養成における海外日本語教育実習プログラム」は単年度計画の調査研究で、1988年度から1990年度までの3年間にわたって実施した「4年制大学における日本語教員養成」に関連した調査研究である。

1990年度末にまとめた、『日本語教育の内容と方法についての調査研究 資料(7) 4年制大学における日本語教員養成の現状』(pp.116-117)でも述べたが、4年制大学の日本語教員養成プログラムにおいては「教育実習の実施」がひとつの大きな課題となっている。現状では一般の日本語教育機関において、日本語教育の実習を実施することはかなり難しい。現在、国内の一般の日本語教育機関は、ほとんどが非常に限られた時間数と教員数で日本語教育を行っており、なかなか教育実習生を受け入れるだけの余裕がない。同様に大学内の日本語教育センター等でも、教育実習に対して日本語学習者や日本語教師の協力と理解を得ることは難しい。また、実習生を受け入れてもらっても、実習生の指導をだれが担当するかという問題もある。

一方、「日本語教員養成のための標準的な教育内容」(補足資料1)において、「実習」は「日本語の教授に関する知識・能力」のカテゴリーに含まれる1科目であって、「日本語教授法」「日本語教育教材・教具論」「評価法」などと合わせて11単位(学部主専攻)となっており、「実習」の単位数が示されているわけではなく、また必修科目に指定されているわけでもない。

以上のような事情により、日本語教員養成を行っている大学でも、「実習」を必修科目としているところは少なく、日本語教育現場での教壇実習を実施している機関も少ない。このような現状にあって、これから日本語教員養成の3年次、4年次に入る大学では、「実習」の内容をどのようなものにするか頭をかかえているところも多いのではないかと思われる。

このような状況の中で、1990年度には、いくつかの大学から合計約110名ほどの学生、大学院生が海外での教育実習に参加している現状が明らかになった。国内での実習の場がなければ海外へ、という考えは、すでに1988年夏、広島大学の日本語教育学科学部3年生が、ニュージーランド、オークランド大学、その他

での「第1回日本語教育海外実地研修」として実現させている。広島大学の海外実地研修については、88年度、89年度の日本語教育研究連絡協議会においても報告され、参加した学生の手による「日本語教育海外実地報告書」も配布された。

そして、1990年の夏には杏林大学、名古屋大学大学院、文教大学も海外での日本語教育実習を実施し、麗澤大学では半年間の海外留学制度に日本語教育実習を折り込んだプログラムを1989年度から実施しはじめた。これらの大学の海外日本語教育実習に参加した学生数を合計すると約110名ほどになる。

また、1988年には、ハワイ大学サマースクールが日本人のための夏期日本語教育実習プログラムを開講し、日本から民間の日本語教員養成機関で研修を受けた一般人がそれに参加した。そのような日本人のための短期の日本語教育実習プログラムは89年、90年にはオーストラリアのシドニー工科大学、91年にはハワイ大学、トロント大学、シドニー工科大学で開講されている。91年にはシドニー工科大学に、日本人日本語教師のための、9か月の日本語教育実習ディプロマコースも開講された。このディプロマコースでの修了者には、オーストラリアのニューサウスウェールズ州の高校での日本語教員免状が授与される。

このように、1990年前後から海外での日本語教育実習が急に増えたが、その原因として、日本国内では教育実習がやりにくいという状況に加え、大学生や一般的の日本語教員志望者が海外に出かけ、研修を受けるだけの経済的余裕ができたこと、海外での日本語教師の不足が伝えられ、海外で日本語を教えたいという希望者が増えたことなどが原因であろうと思われる。しかし、日本国内の大学・大学院が海外教育実習を実施しはじめた背景には、日本語教員養成コースを持つ大学が年々増し、各々の機関がそのプログラムの独自性を打ち出すことが必要になったという状況も関係していると考えられる。

1990年11月現在の文化庁国語課の調査では、日本語教員養成プログラムを持つ、国・公・私立の大学院・4年制大学は71機関（補足資料2）となっており、85年10月現在の15機関と比べ、5年間に56機関も増加している。この中で、大学のプログラムの特色を出すひとつの方策として、海外教育実習が実施されるということも考えられる。今後学生の中にも、海外で日本語を教えたいという者が増えることが予測され、大学からの海外実習が増加することも予測される。

一方、海外の大学が日本人のための教育実習プログラムを開講したのは、日本の

民間の日本語教員養成機関の企画がきっかけとなっているようであるが、オーストラリアのニューサウスウェールズ州では高校での日本語教師不足の解消を計るため、州の教育省とシドニー工科大学教育学部が協力し、日本人の日本語教師養成を目的に、教育実習を中心としたディプロマコースを開講した。ニューサウスウェールズ州の高校で教える免許状につながるコースで、オーストラリア在住、または日本からの日本人を対象としている。日本語教員養成コースは多いが、このように現地での教員免許取得につながるコースが開設されたことは画期的なことである。オーストラリア国内の日本語学習者の増加に対する教師数の絶対的な不足という状況が背景にあって、実現したものと言えるだろう。

現在の日本人学生にとって、海外教育実習は、教授技術向上ということよりも、異文化体験、国外での日本語教育事情の理解が主目的であると思われるが、将来海外で職を得ることを考える者にとっては、貴重な経験になる。海外での教育実習プログラムは国内の大学が実施するものも、海外の大学が主催するものも、今後、さらに増えるものと思われる。

そこで、1991年度は「日本語教員養成における海外教育実習プログラム」をテーマとし、国内の大学院・4年制大学が実施する日本語教育の海外実習、海外の大学が実施する日本人対象の日本語教育の教育実習プログラムについての情報を収集し、現状報告を中心に、海外教育実習に関する問題点、将来の展望を報告することにした。現在海外教育実習を実施している機関、および海外教育実習を検討中・計画中の機関にとって、このような情報交換は最も求められているものではないかと思われる。

II 調査の方法と資料

この調査研究の概略、資料に関しては以下に述べるとおりである。

海外での日本語教育実習についての情報収集の方法としては、まず、日本語教員養成を行っている4年制大学、大学院で、カリキュラムに教育実習が含まれている大学のうちから、すでに海外での教育実習を実施したことがある機関、計画中である機関等20機関を対象にアンケート調査用紙を送付し、海外教育実習の概要についての情報を得た。海外実習を実施した大学名、計画中の大学名は『日本語教育の内容と方法についての調査研究 資料(7) 4年制大学における日本語教員養成

の現状』（国立国語研究所 1991）および『教授活動における日本語教師の実践的能力と授業技術に関する調査研究－中間報告書－』（日本語教育学会 1991）等から得たものである。

アンケート調査に対する回答を踏まえ、さらに具体的な内容についての情報を得るために、1991年11月16日に国立国語研究所において日本語教育研究連絡協議会を開催し、広島大学、杏林大学、麗澤大学、文教大学、名古屋大学大学院の海外教育実習の担当者から、それぞれの大学の海外教育実習の内容等についてご報告いただいた。協議会には海外教育実習に关心を持つ、その他の10の大学からの日本語教員養成担当者、文部省国際学術局教育文化交流室、文化庁文化部国語課の担当官にもご出席いただき、海外教育実習に関する意見交換を行った。

日本語教育研究連絡協議会においては、上述の5大学から、それぞれ海外教育実習の報告の資料が配布されたほか、広島大学、文教大学、名古屋大学大学院からは1990年度の海外実習に参加した学生による実習報告書が紹介、配布された。広島大学の1988年度、89年度、90年度の『日本語教育海外実地研修報告』は「4年制大学における日本語教員養成について」をテーマとする日本語教育研究連絡協議会の資料として、すでに提供されており、1989年度、89年度、90年度の協議会において、奥田邦男教授より海外教育実習について報告があった。報告の内容については、『日本語教育の内容と方法についての調査研究 資料(7) 4年制大学における日本語教員養成の現状』(pp. 27-31, 64-65, 90-104)にまとめられている。

なお、文教大学の海外実習については、11月24日に杏林大学で開催された「大学教員養成課程協会大会」でも報告されたが、その資料も資料作成者・発表者の近藤功助教授の許可を得て、ここに収録した。

また、文教大学が海外教育実習を実施した、ニュージーランドの高等学校における日本語教育の現状を伝える資料として、「ニュージーランドの高等学校における日本語教育」(『東海大学紀要』12号 1992年3月発行予定)からの一部を収録した。この報告書は1987年9月から1990年8月まで、ニュージーランドの教育省で高等学校の日本語アドバイザーであった東海大学の若松久恵氏によるものである。

また、名古屋大学大学院、広島大学、文教大学、麗澤大学の海外教育実習につい

ては、平成2年度文化庁委嘱による日本語教育学会教授活動研究委員会の『教授活動における日本語教師の実践的能力と授業技術に関する調査研究－中間報告書－』に、「海外における教壇実習」(pp.133-142)として報告されている。名古屋大学大学院、広島大学、文教大学の実習参加者らが作成した海外実習の報告書に基づいて、海外教育実習に関する問題点をまとめたものである。各大学の報告書の内容は、実習生受け入れ機関についての紹介、その機関における日本語教育についての報告、実習日程、内容、教授案、授業観察報告、実習についての反省、実習に参加した感想、受け入れ側教師による実習生の評価等の記録であるが、海外実習についての学生側からみた問題点も提示されている。「海外における教壇実習」では、そのような学生からみた問題点を、実習実施時期の問題、参加経費の問題、相手機関に関する情報不足の問題、海外実習の目的・意義についての問題の4点にまとめて述べている。

なお、文教大学の報告書には、実習生を受け入れたニュージーランドの高校の教師による、実習生ひとりひとりについての評価が記載されており、興味深い。その評価の観点のまとめは「海外における教壇実習」に紹介されており、さらに詳しい分析等は、『平成3年度教授活動における日本語教師の実践的能力と授業技術に関する調査研究報告書』に掲載される予定であるので、参照されたい。

国内の大学院・4年制大学における日本語教員養成プログラムの一環としての海外教育実習のほかに、ハワイ大学、シドニー工科大学、西オーストラリア大学、トロント大学における日本語教育実習についての情報を収録したが、これらは主として『日本語教師読本シリーズ 7』『日本語教師読本シリーズ 13』『月刊 日本語』等に掲載された実習担当教官・講師、実習参加者、雑誌社からの随行員によるレポートをもとにまとめたものである。なお、ハワイ大学で実習指導にあたった根津真知子準教授からは、個人的にハワイ大学での教育実習コースについて伺うことができた。また、これら海外の大学での実習コース開設は、株式会社アルクの企画と働きかけによるものであり、日本語事業部西岡暉純編集局長にはアンケート回答、資料の提供等の協力を得た。

第2章 国内の大学の海外教育実習 プログラム

I 海外教育実習のプログラムの概要

日本語教員養成を行っている日本国内の大学・大学院のうち、そのプログラムの一環として海外教育実習を実施している機関に対して、アンケート調査を行い、海外教育実習についての概要を得た。アンケート調査用紙は補足資料（5）として巻末に添付した。回答の一部は記入式であり、一部は選択肢のうちの該当する項目を選ぶ形式である。このアンケート調査に対する5機関からの回答を、II「海外教育実習の事例報告」に掲載したが、その5機関の回答をまとめて概要を述べると以下のようである。

1991年度は名古屋大学大学院、広島大学教育学部、杏林大学外国語学部、文教大学文学部、麗澤大学外国語学部の5機関が海外教育実習を実施したが、広島大学は1988年度から、4年間継続して実施しており、最も経験が長い。またこれら5機関は1990年度にも海外教育実習を実施している。

1991年度のこれら5機関の海外教育実習には大学院生、学部4年生、3年生その他、合計77人が参加しており、このうち3人は外国人留学生である。文教大学が92年2月に実施する海外実習には11人が参加予定で、これを含めると、合計88人となる。

教育実習の実施形態を見ると、次の3種類がある。

- (1) 海外の大学に一定期間、日本語学習者を集めた、特設コースを準備してもらい、実習生が実習授業を行う。
- (2) 海外の日本語教育機関の正規授業クラスに参加し、授業の手伝い、実習を行う。
- (3) 海外の大学に留学して、その大学での日本語教育に参加し、授業の手伝い、実習を行う。

名古屋大学大学院、広島大学、杏林大学は(1)または(2)の形態である。文教大学では(2)の形態であり、実習生はニュージーランドの高等学校、および教育大学に、一人ずつ配置され、日本語教師に付いて、授業見学、手伝い、実習を行う。麗澤大学は(3)の形態での実習で、提携校であるイギリス、台湾の大学に

(1990年度にはタイの大学にも) 3年次の学生が数人ずつ留学している。

(1)、(2)の形態での実習は、ほとんどが日本での夏休みの7月・8月に実施されている。南半球のニュージーランドやオーストラリアでは冬にあたるので、この時期に正規の授業が行われているが、アジアの国々では夏休みにあたっているところも多く、日本からの実習生のために、休暇中に特別クラスを編成することになる。なお、海外実習のための全日程は2週間から1か月で、実習前または実習後の数日間を観光にあてているプログラムもある。

1991年度に実習を実施した国・地域は、ニュージーランド、イギリス、インドネシア、タイ、シンガポール、台湾で、1992年2月実施予定の中国を含めると7か国・地域、1991年度以前には、オーストラリア、アメリカ(カリフォルニア)、韓国での実習もあるので、それを含めると10か国・地域になる。

実習授業での日本語学習者は、大学生、高校生が主であるが、留学先の大学での教育実習では一般社会人も含まれる。授業見学では小学校も含まれる。

海外教育実習の参加費用は往復の旅費、滞在費(ホームステイ、学生寮、ホテル等によって異なる)、相手機関への謝金等、必要経費だけで、25万~40万円ぐらいである。ただし、留学生が母国へ帰って実習をする場合にはほとんど旅費のみで済んでいる。

教育実習の位置づけは、名古屋大学大学院では3単位の必修科目「日本語教授法及び実習」の一部であり、留学生が日本で実習する代わりに、帰国して母校で実習をしている。広島大学では、選択で必修する「日本語教育実地研究」に海外教育実習のレポートを提出することで、単位が与えられるという形式になっている。麗澤大学では留学先の大学での単位となり、それが帰国後、教授会の審議を経て認められる。杏林大学では4年次の必修科目「日本語教育実習」の一部と見なされる。文教大学では「日本語教育法Ⅲ、Ⅳ」に実習が含まれるが、希望者は海外実習を履修することができる。

海外実習の最も大きな意義は、ほとんどの学生にとって、これが初めての海外旅行であり、異文化体験の感動、海外の日本語学習者に接しての感激にあり、それをとおして改めて日本語教育への熱意が湧く、日本語教師の道に進む決意をすることである。また、実際には日本語教師にならない学生にとっても海外教育実習が異文化理解に役立つだろうとのことである。留学生にとっては、母国での就職に先

立って、日本語教育の現場を体験することになり、やはり、その先の勉強の方向付けになると考えられる。

問題点としては、実習実施の時期とも関連するが、海外実習までに学生に日本語についての知識、教授能力があまりついていないこと、得るものは大きいが経費がかかること、担当、引率の教師に負担がかかること、受け入れ機関との連絡が取りにくく、細かい計画が立てにくいこと等があげられている。

なお、ここでは、海外の日本語教育機関での教壇実習を含むプログラムを海外教育実習プログラムとして取り上げたが、プログラム全体の中で、教壇実習が占める割合に差があり、かなりまとまった内容のコースを担当する実習もあり、また正規の授業の手伝い、教壇実習を少し体験させてもらうという実習もある。それぞれ、受け入れ側との関係、実習生が専門科目等を履修しおわった大学院生・4年生であるか、まだあまり履修していない3年生であるなど、実習生側の事情とも関連したことである。また、プログラムが学生の異文化体験を重視しているのか、実習そのものを重視しているのかなど、海外教育実習の目的によっても、その内容は違ってくる。

海外の教育機関での教育実習を目的とはせずに、日本語教育の現状視察、授業見学を目的として、海外研修旅行を実施した機関もある。今回のアンケート回答によると、明海大学が1991年8月に1週間、オーストラリアに学部3・4年生その他の計15人と教師2人が海外研修を行っている。ほかには、1990年の夏に南山大学から教師に引率された13人の学生が日本語教育研修でタイ、インドネシアを訪問したことが、『4年制大学における日本語教員養成の現状』に報告されている。また、杏林大学の1990年度の報告では、大東文化大学から学生40人、教員2人、職員1人のグループがインドネシアに研修にきていたとのことである。今回、日本語教育の海外研修旅行については、特に情報・資料の収集は行わなかつたが、実質的には、海外教育実習の内容と大差ないものもあるかと思われる。

日本語教育海外研修旅行の一例を示すものとして、明海大学のアンケート回答を巻末に収録したので、参照されたい。

II 海外教育実習の事例報告

1991年11月15日に国立国語研究所において日本語教育研究連絡協議会を開催し、海外教育実習についての協議を行なった。協議会では事前に実施したアンケート調査の回答に沿って、1991年度、および1990年度の海外教育実習についての報告と問題点についての話し合いがなされた。

海外教育実習の報告は以下の5機関についてである。

1 名古屋大学大学院	島 弘子	金沢大学非常勤講師
2 広島大学教育学部	町 博光	広島大学教育学部助教授
3 杏林大学外国語学部	金田一秀穂	杏林大学講師
4 麗澤大学外国語学部	戸田昌幸	麗澤大学外国語学部助教授
5 文教大学文学部	近藤 功	文教大学文学部助教授

報告をしてくださった方々について、以下簡略に紹介する。島弘子氏は1990年度に名古屋大学大学院生として、オーストラリア国立大学での教育実習に参加した。町博光氏は1991年度のインドネシアでの教育実習に、広島大学の学生を引率して参加した。金田一秀穂氏は1991年度、インドネシア、シンガポールでの教育実習に杏林大学の学生を引率して参加した。戸田昌幸氏は麗澤大学の日本語教員養成の担当であるが、学生は海外の大学に留学する形であるので、引率はしていない。近藤功氏は1990年度に引き続いだり、1991年度もニュージーランドに文教大学の学生を引率し、3都市の高校、教育大学に分散して実習を行う学生を巡回訪問した。

事例報告の資料として収録したのは、各機関のアンケート回答、協議会での配布資料および広島大学、文教大学の1990年度の実習報告書からの資料である。名古屋大学大学院のアンケート回答は、名古屋大学大学院の日本語教員養成担当教官のカッケンブッシュ寛子氏によるものである。当日の配布資料は、カッケンブッシュ氏と島氏とが協力して作成したものである。杏林大学では海外教育実習の報告書は作成されていないが、今回の日本語教育研究連絡協議会の資料として、1990年度の海外教育実習についての種々の資料が提供されたのでここに収録した。

1 名古屋大学大学院

名古屋大学大学院文学研究科日本言語文化専攻では、2年生対象の『日本語教授法及び実習Ⅰ』が必修になっており、実習がその一部分をなしている。この実習を海外の日本語教育機関で実施したのは、1990年度からである。1991年度を含む2年間に、オーストラリア、韓国、タイの3か国で6人の実習生が実習を実施している。このうち3人は外国人留学生で、それぞれ母国である韓国、タイに帰国して教育実習を行なった。その他3人の日本人学生は、オーストラリア国立大学で実習を行なった。

外国人留学生が海外教育実習を実施しているが、この場合、日本人学生の場合とは別の意味をもつものとなっていることに気付く。日本人にとっては、海外教育実習は異文化体験の機会という意味が大きいが、名古屋大学大学院留学生の海外教育実習は、母国へ帰っての実習であり、将来の教育現場での実習となる。将来、母国で日本語教師になるつもりであれば、日本での教育実習より母国での教育実習のほうが実際的である。留学生がそれぞれ母国で教育実習をするとなれば、その指導をどうするかという問題もあるが、名古屋大学の場合は大学院生であり、学部学生の場合とは違うと言える。また実習は、大学院2年の夏休みに実施するので、論文のための資料収集をかねて帰国しているようである。

なお、名古屋大学大学院は教育実習の実践記録を作成しており、1989年度は国内の実習のみであるが、386ページの『1989・夏－日本語教育実習の記録』を作成し、1990年度は海外教育実習の報告を含めて、252ページの『大学院課程における日本語教育実習－その計画と実践の報告－』を作成している。

大学院レベルでの日本語教員養成、教育実習のあり方などについて参考になる資料である。

1991年度の海外教育実習を終え、今後のあり方を検討中であるが、海外実習は継続させたいとのことである。以下、アンケート回答、協議会での配布資料を参照されたい。

名古屋大学大学院アンケート回答

回答者：カッケンブッシュ寛子

(1) 海外での教育実習についての報告書

2. 作成している。 1990年度報告書あり

(2) 海外での実習の参加者総数 () 内には外国人学生の参加者数

実施年度	引率教官	参加学生	内訳	3年生	4年生	院1年	院2年	他
1991	人	2人	人	人	人	人	2人	人
		(2)					(2)	
1990	人	4人	人	人	人	人	4人	人
		(1)					(1)	

(3) 実習実施機関

実施年度	国名	機関名	コース	学習者	機関での滞在期間
1991	タイ	アソナ教育大学	特別	大学生(10名) (人文学部観光事業専攻1年生)	7月22日 - 8月3日
1990	韓国	全南大学校	特別	大学生(10名) (日語会話班会員)	7月26日 - 8月23日
	オーストラリア	オーストラリア国立大学	正規	大学生	8月4日 - 8月23日

(4) 実習の内容

実施年度	機関名	実習時間数	実習の内容等
1991	アソナ大学	2時間×5回	自主制作の会話・ドリルを使っての授業
1990	韓国	2時間×10回	『現代日本語コース中級Ⅲ』(1課～4課) ビデオ・テレビドラマ鑑賞
	オーストラリア国立大学	50分×5～6回	2年生チュートリアル、会話練習
	モクシ大学	50分×11回	見学のみ
	キンバーリ市内の女子高校	1.5時間	見学のみ

(5) 海外での実習全体について

1. 海外での実習の主目的・カリキュラム上の位置付け
 - a. 海外における日本語教育の現状視察
 - b. 教授技術の向上
 - c. 日本語教員としての資質の向上
2. 実習参加のための資格・事前の必修履修科目等
 - a. 主専攻学生のみ
 - b. 事前の必修科目等(「日本語教授法及び実習Ⅰ(カリキュラムと実習理論)」、関連科目—「日本語教授法及び実習Ⅱ(能力評価と教材開発)、「言語教育工学演習」—)

3. 海外での実習の位置付け

- b. 海外での実習は国内での実習に代るもので、同等に扱う。
- d. その他（実習だけに対して単位は与えられない。上記の「日本語教授法及び実習Ⅰ」のなかに含められる（必修単位 3単位））

4. 海外での実習の評価の方法

- b. 帰国後のレポート、その他（例えば受け入れ校からの報告）により評価する。

5. 参加費

a. 往復旅費

タイ 8万円 韓国 6万5千円 オーストラリア 20万3千円

b. 滞在費 (b) 学生寮等の場合 オーストラリア 14万4千円

(c) ホテル等の場合 オーストラリア 14万4千円

(d) その他の場合 タイ(バス代 2千円)と韓国は母校での実習の為、滞在費は必要としなかった。

6. 海外実習を実施することの一番の意義

a. 海外実習参加学生にとって

異文化体験、海外における日本語教育の現状視察、日本語教師としての資質向上。

b. 日本語教員養成プログラム全体にとって

海外での日本語教育の可能性を広げる。

c. 教官、大学等にとって

国際交流の一環となる。

7. 海外実習を実施するうえでの一番の問題点

a. 海外実習参加学生にとっての問題点

海外での受け入れ体制、外国语（その国の言語）の問題。個人的・経済的事情、時期が原因で参加できる学生と参加できない学生がいること。

b. 日本語教員養成プログラム全体にとっての問題点

年ごとに異なった諸要素が加わるので、一貫した計画が立てにくいこと。

c. 教官、大学にとっての問題点

実施校の決定、教官の旅費。大学として学生に対する経済的援助ができない。

8. 海外での教育実習は海外／国内での日本語教師としての就職に役立つか。

役立つと考えられる。

9. 今後の展望

a. 海外での教育実習を継続する予定である。

理由（意図した成果が上がっているので継続したい）

10. 海外実習を実施している機関で協力し合えること。

情報交換

11. 海外実習に関して、文部省等に要望したいこと。

必修単位として枠組みをしっかりさせ、参加費用（学生・教官）の予算化を早急に行うこと。

名古屋大学における教育実習について

[Part 1]

1. 名古屋大学での実習の位置付け

- ・大学院レベルでの実習である。（大学院博士課程前期2年で実施）
- ・日本語の教壇実習は、必須科目である「日本語教授法および実習I（カリキュラムと指導理論）」（3単位）の中に含まれるが、「日本語教授法および実習II（能力評価と教材開発）」「言語教育工学演習（ビデオ教材作成）」も並行して関連必須科目として開講されている。

2. 名古屋大学大学院の基本的姿勢

a. 海外実習を積極的に前向きに実施したい。

実習生は、将来指導的立場にたつ日本語教師になることを前提として考えられている。そのため国内の実情だけでなく、海外の実情にも明るいことが望ましい。

b. 実習先は、本人の希望、事情を考慮に入れる。

（1990年は、日本人実習生3名がオーストラリアへ、韓国人実習生1名が韓国へ。1991年は、タイ人実習生3名がタイへ出掛けている。しかし、必ずしもこうしたパターンに限定されているわけではない。それ以外の可能性もある。来年度は韓国人留学生が母国での実習を希望しているが、日本人学生も韓国での実習に関心を寄せている。）

c. 実習時期は、大学院2年の夏休み期間中。

d. 教官の引率に関しては、実習期間中の数日現地を訪れて観察するかたちが望ましい。（理由：実習生は大学院生であり、大人である。基本的に実習中は受け入れ機関に任せたかたちをとる以上、受け入れ機関に負担や迷惑をかけないようにした。）

3. 海外教育実習の意義

1) 実習生にとって

a. 海外での日本語教育の実情を知る。

日本での日本語教育との相違（システム・媒介語・学生のバックグラウンド・教育理念など）を知るよい機会になる。

b. 異文化体験（異文化の中で日本語を教える機会）

- c. 教師としての資質向上。
- d. 将来に向けての人脈作り（ネットワーク）→就職の可能性を広げる。

2) 教官、大学にとって

- a. 国際交流の一環となる（ネットワーク作り）。

4. 指導教官、大学からみた教育実習の問題点

a. 費用の問題

b. 指導教官の負担の問題

「教授法及び実習Ⅰ」の担当教官一人に夏の実習指導の負担がかかっている現状である。今後は、もっといろいろな先生方と一緒に協力して関わられるよう、改善していきたい。将来複数国での海外実習の際、視察実施の困難さが生じる可能性あり。

c. カリキュラムの問題

年毎に諸要素が変化するので、一貫したカリキュラムがたてにくい。

具体的には：実習生のバックグラウンド（国、教育経験、ニーズなど）が異なる。受け入れ機関の決定、など。

5. 文部省に対しての要望

a. 教育実習が本当に必要なら、必要単位としての枠組みをしっかりさせ、大学の年間行事として予算化して欲しい。

具体的には：教官の視察費用を早急に、積極的に行って欲しい（出張扱い）。同様に、実習生の旅費の補助を考えてもらいたい。

6. その他

a. 平成4年で完成年度となる。

現在、実習の在り方を巡って、改善へ向けて協議している段階である。

b. 現在、キャンベラにあるオーストラリア国立大学（ANU）アジア学部との学部協定締結に向けて準備中である。

c. 海外実習の実習生の評価に関しては、受け入れ機関に正式に報告書を要請していない。インフォーマルなレベルでは、ANUの先生から感想を聞いている。学部協定が締結されれば、2回目以降、評価に関する報告書をはっきりしたかたちで用意したほうがいいかもしれない。しかし、あくまで受け入れ機関に負担をかけない範囲のものを原則としたい。

[Part 2] これまでの海外実習の経緯とその報告

1. 経緯

1989年度（第1期生）……国内実習のみ（夏休み期間中、名古屋大学でAET
(Assistant English Teachers)を対象に教育実習
を企画・運営）

1990年度（第2期生）……(1)名古屋大学総合言語センターでの実習と見学
(2)AETでの実習または海外実習（オーストラリア、
韓国）

5月

6月

7月

8月

名古屋大学総合言語センター
実習と見学（11人全員）

韓国での実習
(1人)

オーストラリア実習
(3人)

国内(AET実習)
(7人)

選
択

ビデオ教材作成（全員）

1991年度（第3期生）……(1)名古屋大学言語文化部（旧称：名古屋大学
総合言語センター）での実習と見学
(2)AETでの実習または海外実習（タイ）

2. 記録

1990年

(1) オーストラリア実習

1990年8月4日から8月23日までオーストラリア、キャンベラにあるオーストラリア国立大学（略称：ANU）で3名が授業見学（50分授業1人17回）と教壇実習（2年生対象のチュートリアルのクラスで50分授業を1人5～6回）を行った。また、メルボルンにあるモナシュ大学へも、授業見学（50分授業1人11回）に訪れた。

1) オーストラリア実習の目的

実習生はこれまで国内での日本語教育の経験はあるが、海外での教育経験がなかったため、海外での日本語教育にふれ、その違いを経験する。

2) ANUを実習校に選んだ理由

カッケンブッシュ教授が以前ANUで教鞭をとっていた関係から、実習を依頼しやすかったことによる。

3) 感想

〈良かった点〉

- a. 海外での日本語教育の現場に触れることができた。
- b. 短期間ではあったが、二つの異なる教育システム（ANUとモナシュ大学）を比較する機会を得た。
- c. 受け入れ機関の先生方との交流をもつことができた。
- d. その他（海外での日本語教育熱を肌で感じた、など）

〈問題点〉

a. 実習時期——修士論文作成に支障

実習を含む約2カ月余りが、準備、実行、事後処理等に費やされた。

b. 費用——すべて個人負担

往復旅費 203,000円

食費を含む滞在費 約144,000円

(ANUでは寮、モナシュではモーテル利用)

合計 約347,000円

c. 受け入れ機関に関する予備知識の不足

- ・1990年度は、初めてのケースであり、事前情報（教育理念、教授法、授業システム等）が乏しかった。

- ・正規のコースを1、2回だけ教える大変さを痛感。

d. 実習生の目的意識の掘り下げの問題

- ・受け入れ校での実習で何を得ようとするのか。単に「海外で」「実習する」体験だけでなく、それ以外何を（例：指導技術の向上、新しい教授法の習得など）求める海外実習なのか、明確に把握する必要がある。

e. その他

- ・健康管理（季節が反対の国での実習で、体調を壊しやすい）
- ・精神面の管理（利用した大学寮は3人同室であったため、ストレスがたまりやすかった）
- ・いくら受け入れ機関が協力的であっても、不慣れな環境で教材、副教材作成に困難を伴いやすい。

（2）韓国実習（韓国人留学生1人）

1990年7月26日から8月15日まで、韓国国立全南大学校日語会話班（10人）を対象に実習。実習を実施するに至る手続きは、すべて実習生が行った。2時間授業を10回実施。

1) 韓国での実習の目的

- a. 将来、韓国人を対象に日本語を教えるため
- b. 修士論文の資料収集も兼ねる

2) 全南大学校を実習校に選んだ理由

母校であるから。日語会話班の後輩の日本語上達が気掛りでもあった。

3) 感想

〈良かった点〉

- a. 学生に日本語だけでなく、日本事情などもまじえて教えることができた。
- b. 事情がよくわかっているので、学習者のニーズに合わせた教材、教授法が準備できた。

〈問題点〉

- a. 施設面——冷房施設がなく、猛暑の中で大変だった。

b. 参加者の日本語レベル——参加者のレベルに差があり、教えにくい面があった。

c. その他——授業内容を消化するのに、時間的な不足を感じた。

1991年

(1) タイ実習

タイのアユタヤ教育大学で、タイ人留学生2人が文学部観光事業専攻1年生を対象として実習。アユタヤ教育大学に対しては、前もって実習生が親戚を通して当大学へ実習の可能性を打診し、後にカッケンブッシュ教授から、正式にアユタヤ教育大学学長に教育実習を依頼した。実習終盤(7/31～8/3)にカッケンブッシュ教授がオーストラリアでの学会の帰路、表敬訪問を兼ねてアユタヤ教育大学に立ち寄り、現地での実習生の指導にあたった。

学習者は今回の実習のため特別に10名募集。実施期間は7月22日から8月3日までだが、実習生は7月15日にアユタヤ入りし、教官との打ち合わせ、学習者との話し合いなど、コース前準備を行う。

授業回数は一人6回。しかし、1回の授業時間は30分から2時間までと幅がある(平均74分/1回)。授業は主として夕方に行われた。

1) タイで実習する目的

- a. 将来タイでタイ人対象の日本語教育に携わるので、その経験を積みたい。
- b. 実習終了後、タイで修士論文の資料収集を行いたい。

2) アユタヤ教育大学を選んだ理由

- a. 一人の実習生の叔母が当大学教員であり、日本語学科主任とも知己であった。
- b. アユタヤ教育大学には日本語学科があり、実習に際し指導が受けられる。
- c. アユタヤは、観光地で日本人観光客が多く、日本語熱が高い。

3) 感想

〈良かった点〉

- a. 受け入れ機関の先生方が非常に協力的で、やりやすかった。(絵やフラッシュカードなどの教材・副教材も貸してもらえた。)
- b. タイで日本語を教える機会を得て、いい経験になった。

〈問題点〉

a. 時期

- ・大学の中間試験期間の時期と重なった。
- ・実習期間中に、タイの大きな国民的宗教行事の祝日（三宝節）が入ってしまって、学生が落ち着かなかった。

b. 時間帯

- ・暑い季節の午後（夕方）に授業が多く、学生が疲れやすかった。

c. 設備の不十分さ

- ・大学に設備が揃っておらず、コピー機械を使うことができず、不便を感じた。

d. 参加者の人選

- ・参加学生の人選を受け入れ期間に任せたところ、日本語学科が無作為抽選の方法を取った。そのため、余り熱心でない学生や、遠隔地から通っている学生が含まれて、出席率が悪くなった。定員10人のところ、期間中の実際の出席者数は4人～9人で、最終的に6名が残った。単位とは関係ないこうした特別コースでは、参加者的人選に配慮が必要であろう。

e. 事前準備

- ・実習に入る前に、もっといろいろな教授法を学んで、十分に準備しておけばよかった。
- ・教材を作成して、タイへ持っていったが、実際に使ってみたら、学習者のニーズに合わない点があった。また、その内容が多すぎて時間的に中途半端になった。

2 広島大学教育学部

広島大学教育学部日本語教育学科では「日本語教育実地研修」として、3年生で海外の日本語教育機関での実地研修を行う。1988年以来1991年までの4年間に、ニュージーランド、米国、インドネシアの3か国の7大学に、合計106人の実習生を送っている。

学部3年生を海外教育実習に送り出す意義は、「日本語教師としての基礎資質」を培うことにあると、日本語教育学科主任木坂基氏は述べている（『日本語教育海外実地研修報告Ⅲ』 p.1）。学生にとっても3年生の夏は将来の進路を決めるうえで、最も大切な時期であるようだと奥田邦男氏も述べている（『4年制大学における日本語教員養成の現状』 p. 31）。

学部3年生が海外の大学で教壇に立つということについては、協議会でも話し合われたことであるが、広島大学では海外での実地研修のために、3年の4月から準備を開始し、日本語教官による模範授業の参観、5月から7月の出発までの間は、実習先別に分けられた学生グループによる、外国人日本語学習者を対象とした教壇実習も実施し、帰国後は実地研修報告会での報告、報告書作成が行われ、毎年の経験、情報の蓄積も行い、事前準備に力を入れているとのことである。

なお、ニュージーランドでは7～8月は正規の授業が行われている時期であり、大学の日本語教官の指導の元で、実習生は授業見学、授業参加、希望者のための特別授業での教壇実習、近辺の高校の授業の見学等を行っているが、インドネシアではこの時期は夏休みにあたるために、正規の授業は行われておらず、休暇中の特別クラスを開講し、日本語の学習者に集まってもらう形である。インドネシアでの実地研修の時期については、今後調整を計る必要性がありそうである。インドネシアでは、日本語学習が非常にさかんであり、実地研修の場として、また、イスラム文化の国であることから、日本人にとっては、異文化体験の場としても興味深い国である。実地研修が相互にとって都合のいい時期に実施されて、今後とも継続されるよう期待した。

協議会では、インドネシアでの実習報告がなされ、ここに収録資料もそれに関連したものであるが、1990年度の『日本語教育海外実地研修報告Ⅲ』より、オーカランド大学での日程を、参考までに添付した。

広島大学教育学部アンケート回答

回答者：町 博光

(1) 海外での教育実習についての報告書

2. 作成している 1990・1989・1988年度報告書あり

3. 作成予定 1991年度実習報告書は1992年1月ごろ配付可能

(2) 海外での実習の参加者総数

実施年度	引率教官	参加学生	内訳3年生	4年生	院1年	院2年	他
1991	1人	15人	15人	人	人	人	人
1990	2人	38人	38人	人	人	人	人
1989	1人	27人	25人	2人	人	人	人
1988	1人	26人	25人	人	人	人	1人

(1991年度の参加者が激減しているのは、湾岸戦争の影響と考えられる。)

(3) 実習実施機関

実施年度	国名	機関名	コース	学習者	機関での滞在期間
1991	ニュージーランド	オークランド・ワイカト・マッセイ	正規・特別	大学生	7月13日 - 8月3日
	インドネシア	パシフィック大学	特別	大学生	8月19日 - 8月27日
1990	ニュージーランド	オークランド・ワイカト・マッセイ	正規・特別	大学生	7月12日 - 8月2日
	ヒマラヤ・カントベリー大学				
1989	インドネシア	パシフィック大学	特別	大学生	8月20日 - 8月28日
	アメリカ	UCLA	特別	大学生	7月13日 - 8月1日
1988	ニュージーランド	オークランド大学	正規・特別	大学生	7月14日 - 7月28日
	アメリカ	UCLA	特別	大学生	7月11日 - 8月4日
1988	ニュージーランド	オークランド大学	正規・特別	大学生	7月12日 - 7月22日

(4) 実習の内容

実施年度	機関名	実習時間数	実習の内容等
1991	パシフィック大学	4 ~ 5	教壇実習
	オークランド・ワイカト・マッセイ大学	各 5 ~ 8	教壇実習・授業補助

(5) 海外での実習全体について

1. 海外での実習の主目的・カリキュラム上の位置付け
 - a. 教授技術の向上
2. 実習参加のための資格・事前の必修履修科目等
 - b. 事前の必修科目等（日本語教育実地研究Ⅰ（インドネシアでの実習生対象）、Ⅱ（ニュージーランドでの実習生対象））
 - c. その他の資格／条件（上記科目を受講すること）
3. 海外での実習の位置付け
 - c. 海外実習は国内の実習とは別の位置付けである

違いは（必修ではないこと）

4. 海外での実習の評価の方法

b. 帰国後のレポート、その他により評価する

d. その他（事後指導の一環として「海外実地研修報告会」（本年度は11月6日）を行っている）

5. 参加費

a. 往復旅費

ニュージーランド 17万5千円 インドネシア 23万5千円（ホテル代含む） UCLA 27万6千円

b. 滞在費 (a) ホームステイの場合 ニュージーランド 4万円（3週間）
インドネシア 1万円（1週間）

(b) 学生寮等の場合 UCLA 9万6千円

(c) ホテル等の場合 ニュージーランド 3万4千円

c. 引率教官の参加費等 (b) 学生が負担(一部)(団体割引になるため)

6. 海外実習を実施することの一番の意義

a. 海外実習参加学生にとって

異文化を体験できること（3年生にとってはほとんど初めての体験）

b. 日本語教員養成プログラム全体にとって

日本語教育の現実を知り、授業がより具体性を増す。

c. 教官、大学等にとって

明確な目的ができる。

7. 海外実習を実施するうえでの一番の問題点

a. 海外実習参加学生にとっての問題点

費用がかかりすぎる、経験がないのに同じ立場の学生を指導すること等

b. 日本語教員養成プログラム全体にとっての問題点

参加学生と非参加学生とのギャップ

c. 教官、大学にとっての問題点

事前指導が特定の教官に偏る。

8. 海外での教育実習は海外／国内での日本語教師としての就職に役立つか。

役立つ。

9. 今後の展望

a. 海外での教育実習を継続する予定である。

理由（プログラム上有益である）

10. 海外実習を実施している機関で協力し合えること。

海外実習報告書の交換など、お互いの情報交換

11. 海外実習に関して、文部省等に要望したいこと。

引率教師の公費負担及び文部省からの海外受け入れ校への協力

国語教員の免許のための実習との単位交換の可能性について

その他、協議会で聞きたいこと、協議すべきこと。

海外実習へ向けての1、2年生段階でのカリキュラム編成の実態

《インドネシア実地研修日程表》

月 日	移 動	宿 泊	研修・行動内容
8/15(木)	15:10 福岡空港集合 17:10 福岡発GA-865便 22:50 デンハーサーブ着	RAMA PALACE HOTEL JL. Pantai Kuta, Bali, INDONESIA	福岡国際空港1階ガルーダ カウンタ前 着後 専用車にてホテルへ
16(金)	ホテル専用車	同上	バリ島観光
17(土)	10:15 デンハーサーブ発 11:00 ジャカルタ着 GA-661便	HOTEL INDONESIA JL. M. H. Thamrin, P. O. Box 1054, 10010, Jakarta, INDONESIA	午前：専用車にて空港へ 国内線にてジャカルタ へ 午後：ジャカルタ市内観光
18(日)	9:30 ジャカルタ発 12:30 バリトゥン着(列車)	ホーミステイ	ホストスチューデントと対面
19(月)	9:00 パシヤン大学 本部集合		9:15 文学部長への挨拶 10:00 特別授業
20(火)			8:00～12:00 授業参観
21(水)	パシヤン大学 ジャティナゴルキャンパス		パシヤン大学文学部 日本語学科において実習
24(土)			

25(日)		ホームステイ	フリー
26(月)			私立パントン外国語大学 日本語学科において実習
27(火)	9:00 パジャラン大学 本部にて		パジャラン大学学長に お別れの挨拶
28(水)	9:30 パントン発 12:30 ジャカルタ着(列車) 15:15 ジャカルタ発 18:00 テンバサール着 GA-664便	RAMA PALACE HOTEL JL. Pantai Kuta, Bali, INDONESIA	午前: 列車にてジャカルタへ 午後: 国内便にてテンバサ ールへ 着後 専用車にてホテルへ
29(木)	8:00 テンバサール発 15:40 福岡着 GA-864便		早朝 専用車にて空港へ 出国手続後 ガルダントネ リ航空にて 福岡へ 着後 解散

《パジャラン大学教育実習スケジュール》

8月19日（月） 9:00 パジャラン大学本部で集合

9:15～ 9:45 文学部長への挨拶

（特別授業） 10:00～11:00 インドネシア事情

11:10～12:10 インドネシア語 I

13:00～14:00 インドネシア語 II

8月20日（火） 8:00～12:00 授業参観

実習授業時間割

		Aクラス	Bクラス	Cクラス	ドキュメンテーション係
8/21 (水)	8:00~ 9:00 9:10~10:10	有馬	大阪	志水	西川
	10:20~11:20 11:30~12:30	井上	小村	下野	森川
22 (木)	8:00~ 9:00 9:10~10:10	森川	井上	小村	志水
	10:20~11:20 11:30~12:30	西川	有馬	大坂	下野
23 (金)	8:00~ 9:30	下野	西川	有馬	小村
	9:40~11:10	志水	森川	井上	大坂
24 (土)	8:00~ 9:00 9:10~10:10	大坂	志水	森川	有馬
	10:20~11:20 11:30~12:30	小村	下野	西川	井上

*金曜日はお祈りの日なので授業短縮

Aクラス テキスト 『日本語の初步』 28課～終わりまで

B・Cクラス テキスト 『きそにほんご』 20課～終わりまで

(私達は改訂版『しんにほんごのきそ』を購入)

- ▼対象 Aクラス 4年制大学の学生で新2年生
 B・Cクラス 3年制プログラムの学生で新2年生
 (事前にエリ先生のお手紙により知らされていたレベル)
- ▼実際のクラス Cクラス 1年～4年生まで(会話においてはかなりレベルが高いため)
 日によってコンピューター会社の日本語コースの学生も参加
- Bクラス 4年制大学の学生で新2年生
 Aクラス 4年制大学の新3年生と
 3年制プログラムの新2年生

《費用》

旅 費	¥235,000
新幹線(広島－博多 往復)	¥ 15,000
保 険	¥ 10,870
巡回費	¥ 11,600
ホームステイ代	¥ 10,000
パジャジャラン大学へ(授業料等)	¥ 15,000

-
- ▼だいたい35万円前後
- | | |
|---------------------|--------|
| ¥297,470 + α | 各自の交通費 |
| | 生活費 |
| | おみやげ代等 |

《前準備》

- ・毎週火曜日7:00p.m.～9:30p.m. インドネシア語勉強会(学生の自主学習会)
- ・担当の課の分析(文法・教授法・教材分析等)
- ・教案づくり
- ・教材づくり(絵パネル・ヒアリングカセット等)
- ・63の先輩が残した資料・記録の回し読み
- ・インドネシアに関する資料を読む
- ・模擬授業
- ・夏休み 每週土曜日3:00p.m.から集まり(進み具合を報告、協力して準備することについて話し合い、63の先輩の話を聞く会etc.)

1990年度オーカランド大学研修日程(『日本語教育海外実地研修報告書』 pp. 22より)

- 7/12(木) オーカランド大学着 2:00 研修についての説明会 3:00 各自スライ宅へ
- 13(金) 研修開始 1:00-2:00 講演会を聞きに行く(日米経済について)
- 14(土) 週末休暇
- 15(日) 週末休暇
- 16(月) 12:30-2:00 歓迎昼食会
- 17(火) 202LL(和久井先生)で広島紹介のビデオを使った授業をする。
(1:00-2:00 矢野 3:00-4:00 富田) 4:00-5:00 日本語研究会
に参加(多田先生の発表・閉じると閉めるについて)
- 18(水) 12:00- オーカランド 2年の学生とともにパンツに行く。
- 19(木) 202LL(和久井先生)で広島紹介のビデオを使った授業をする。
(1:00-2:00 仲村 3:00-4:00 上野)
- 20(金) 特別授業開始(矢野)「勧誘表現(しませんか)」
- 21(土) 週末休暇 仲村スライ宅にてパンティー
- 22(日) 週末休暇 オーカランド大学側の企画でランギット島に行く。
- 23(月) 1:00-2:00 特別授業(上野)「こ・そ・あについて①」
- 24(火) " (富田)「こ・そ・あについて②」
- 25(水) " (仲村)「やりもらいの表現①」
- 26(木) " (山内)「やりもらいの表現②」
- 27(金) " (矢野)「形容詞の過去形」
6:00 Ewing 先生宅でパンツ・キューパンティー
- 28(土) 週末休暇
- 29(日) 週末休暇
- 30(月) 1:00-2:00 特別授業(上野)「質問と答え方」
- 31(火) " (富田)「い形容詞とな形容詞」
- 8/1(水) " (仲村)「時間の表現について」
- 2(木) " (山内)「比較表現」
3:00-4:00 歓送会 7:00- 学生宅でパンティー
- 3(金) マニエラ高校見学(3名)・A T I (専門学校)見学(2名)
- 4(土) オーバーラックス試合観戦
- 5(日) 自由行動(10日まで)

3 杏林大学外国語学部

杏林大学外国語学部日本語学科では、4年次の専門必修科目で「日本語教育実習」があるが、海外教育実習は3年生の夏休みに参加できる。1990年度と1991年度で合計46人の学生が参加している。

海外教育実習の機関は、インドネシアのパジャジャラン大学、バンドン外国語大学とシンガポール大学である。パジャジャラン大学、バンドン外国語大学は広島大学の海外日本語実地研修の機関でもあり、1990年度、1991年度とも8月中旬に広島大学、杏林大学の両方のグループが同じ大学で学習を実施している。時期的に後になったほうには、学習者の集まりが悪いという問題もあったようである。

パジャジャラン大学から日本語教官が広島大学に留学してきていること、杏林大学には以前パジャジャラン大学に教えにいったことのある日本語教師が何人かいることなどで、どちらの大学とも交流があるために、このような状況になっているようである。実習のためには夏休み中の特別クラスを編成するわけであるが、両大学の実習生が合同で実習をする、または日程を調整して継続した日程で実施するなど、受け入れ側への配慮が必要であると思われる。これまで、実習生を送り出す側同士の話し合いは行われていなかったが、今後、海外教育実習を実施する機関が増えるとさらに問題が起こる可能性があり、受け入れ側を含めた話し合いが必要になるとと思われる。

杏林大学では、研修旅行全体は旅行者が主催している。参加者の中には日本語教育実習よりも、異文化体験を主目的とする者も含まれているとのことであるが、実習生にとってはスケジュールが盛沢山すぎ、体力の消耗が激しかったようである。いくつかの大学が合同で実施すれば、実習中心の研修旅行、観光、見学を中心とした研修旅行等、目的別、地域別の旅行グループを編成することが可能となり、無理のないスケジュールになるのではないだろうか。

協議会では、杏林大学の1991年度の報告がなされたが、1990年度の海外教育実習の報告、男子学生による海外研修日誌もここに収録した。1990年度には台湾からの留学生が研修旅行に参加しており、シンガポールでの実習ではその留学生の授業が最も高く評価されたとのことである。

(1) 略

(2) 海外での実習参加者総数

	引率教師	参加学生
1991年度	1名	全員3年生32名 他に添乗員1名
1990年度	1名	全員3年生14名内外国人学生1名

(3) 実習実施期間

1991年度	シンガポール インドネシア インドネシア	シンガポール国立大学 パジャジャラン大学 バンドン外国語大学	正規コース 特設コース 特設コース	2日 5日 2日
1990年度	シンガポール インドネシア インドネシア	シンガポール国立大学 パジャジャラン大学 バンドン外国語大学	正規コース 特設コース 特設コース	2日 5日 1日

(4) 実習内容

1991年度	シンガポール国立大学 パジャジャラン大学 バンドン外国語大学	6コマ 16コマ 3コマ	見学・参加 実習・見学・講義 会話授業
1990年度	シンガポール国立大学 パジャジャラン大学 バンドン外国語大学	7コマ 16コマ 2コマ	見学・参加 実習・見学・講義 会話授業

(5) 海外での実習全体について

1. 実習の主目的・カリキュラム上の位置づけ

海外における日本語教育の現状観察。教授技術の向上。日本語教員としての資質の向上。海外の同世代者との交流。

2. 実習参加のための資格・事前の必修科目等

日本語学科3年生（主専攻学生）のみ。

日本語教授法・日本語教育実習を履修すること。

4月中旬から7月末まで週3コマ（座学・別科生を対象とした教室授業・インドネシア語学習）、教育実習および事前研修を行った。32名を8グループに分け、各人が最低2回の実習を行えるようにした。また、これ以外に教案の検討の

時間を週3時間程度とった。また、夏期に高麗大学校の日本語短期講座の見学および授業参加を一人当たり2日行った。これらは十分とはいえないまでも、ほぼそれなりの効果をあげたといえる。また、学生個人個人の教師による事前の把握という点でも役に立ったと思われる。ただし、これは教師の負担がかなりある。

これ以外に、パジャジャラン大学から国際交流基金の長期日本語教師研修会に派遣されている教師3名を招き、事前のレクチャーを2回受け、また前年参加学生から話を聞く会を数回設けた。

3. 海外での実習の位置づけ

海外研修は、本来4年次に配当されている専門必修科目「日本語教育実習」の授業の一部として、単位を先取りするかたちで行われている。参加しなかった学生は、4年次に日本語教育実習を履修することになる。

4. 評価の方法

評価は、事前研修における実習と海外での研修の実習の両方に対して、それぞれの指導教師によって行われる。

5. 参加費

往復旅費・滞在費含めて91年度は375,000円、90年度は415,000円だった。引率教師の参加費は大学と学生が負担している。現地業務費が大学から別に30万円ある。

6. 海外実習の意義

海外経験が初めてという学生が多く、彼らにとっては日本語教育云々以前の問題として、外国とは何か、異文化とはどんなものか、それらを知ることがまず何よりも有意義なことだったと思える。事実上彼らのうちのほとんどは、実際に日本語教育の道を進むわけではないのだが、こうした学生にとっても、多言語・多民族国家の実態、貧富の差、日本との格差などを実感できたことはかけがえのない経験だったといえよう。

日本語教育についていえば、日本国内のそれとの違い、教材・教具、教師や学生についての様々な問題点など、海外での日本語教育の実態を知ることができた。日本語教師を志望する者、その志望を現実的に考え始めた者が多くなったようだ。

帰国後、学生たちにアンケートを取ったところ、ほとんど全員が満足した、という回答を寄せた。友人同士の関係が深くなったり、というような海外研修とは直

接関係のない回答もあったが、多くは、現実のアジアの姿に少しでも触れたこと、そのことで様々なことが考えられたということだった。

教師の側からいえば、現地の最新の情報が得られたことはいうまでもないが、学生たちがいろいろなものを見て、感じたり、考えたりしている姿を見ていることが大変面白かった。大学としては、大学間の交流ができることが意義あることのようだ。

7. 問題点

〈学生の側から〉

・時期の問題

事前に知識や能力をつくるためにも、また受け入れ側の学期からも4年次進級時の3月に行なうことが理想的であろうが、就職運動との関係があって、それが不可能である。

・経費の問題

参加費用は37万円あまりで、それに見合うだけの経験を得ているとは思えるものの、やはり高額な出費である。

・保険衛生上の問題

今年度は発熱を伴う下痢を主症状として、嘔吐、腹痛などを訴える者が多かった。全期間中、研修を1日欠席した者11名、宿舎から出たが身体の不調を訴えて薬を飲んだり、別室で休んだ者18名、全行程すべてのスケジュールを健康にこなせたのはわずか3名にすぎなかった。その原因には主なものとして、①異常な乾燥による下痢と発熱を伴う熱帯病の流行（西部ジャワ地域で50人死亡、4000人が重態とか）、②移動時間の不規則さによる疲労、③慣れない食事を受けつけない体力不足、④教育しなければならないという精神的疲労、以上の4点が考えられる。すくなくとも②については改善可能であろう。

東南アジアにおいて、この種の問題はつきものといえる。多少の病気や下痢は日本語教師としてみれば当たり前なことだが、学生の父母にとっては心配なことであるに違いない。

〈教員養成プログラムにとって〉

先にふれたが、学生は知識が十分でないまま海外実習をしなければならない。また、不参加学生との不公平をどう解決するかということが問題になっている。

〈教師、大学にとって〉

・教師にとって

引率することの時間的な負担が大きい。また、事前研修についての負担も大きい。

・大学にとって

引率教員のなり手が少なく、その確保は毎年大変である。また、受け入れ機関の確保も問題である。特に、受け入れ機関との事前の緊密な連絡は必須である。

8. 就職との関係

今回の研修が直接日本語教師の就職という点で役に立つとは思えないが、本人の視野が広くなるということはあるだろうし、海外での就職という選択肢が増えたかもしれない。

9. 今後の展望

外国を知る、また外国人大学生との交流にも価値があるので、今後も継続する予定である。

10. 今回の協議会で

参加機関には情報の交換を、また文部省等には情報の提供を望みたい。

杏林大学外国語学部日本語学科
1990年度海外研修（日本語教育実習）日程

No.	月日(曜)	発着時	行事(午前)	行事(午後)
1	8.20.(月)	13:30 Dep. 19:15 Arr. JL 719	成田発 シンガポール着	COCKPIT HOTEL
2	8.21.(火)		S'pore大 Dept. of Japanese Studies tutorial 授業参加	S'pore大 Dept. of Japanese Studies tutorial 授業参加
3	8.22.(水)		S'pore大 Dept. of Japanese Studies tutorial 授業参加	S'pore大 Dept. of Japanese Studies 学生との交歓会
4	8.23.(木)	08:30 Dep. 09:00 Arr. SQ 152	シンガポール発 シーカルタ着 到着後市内見学	SAHID JAYA HOTEL 86 JL. JEND. SUDIRMAN TEL:5704444
5	8.24.(金)	09:00 Dep. 17:00 Arr. 専用車	朝食後、タマン・ミニ・インドネシア、ANGGREK GOLDEN HOTEL ボゴール植物園見学後、JL. L. L. R. E. MARTADINATA 15 バンドンへ	BANDUNG(1泊) TEL:52537
6	8.25.(土)		パシフィック大本部訪問 (学長・文学部長表敬) 開講式	パシフィック大生との 交歓会 ソバン、チャトム見学

7	8. 26. (日)		パ・ソ・ト・ン南郊製茶工場見学	
8	8. 27. (月)		ジ' ャテナンゴ' -ル・キャンバ'ス日本語研修センターにて研修	
9	8. 28. (火)		ジ' ャテナンゴ' -ル・キャンバ'ス日本語研修センターにて実習	
10	8. 29. (水)		ジ' ャテナンゴ' -ル・キャンバ'ス日本語研修センターにて実習 夕刻パ・ソ・ト・ン外大にて会話演習	
11	8. 30. (木)		ジ' ャテナンゴ' -ル・キャンバ'ス日本語研修センターにて研修・実習	
12	8. 31. (金)		ジ' ャテナンゴ' -ル・キャンバ'ス 日本語研修センターにて実習	本部キャンバ'スにて研修
13	9. 1. (土)		学生討論会・交歓会	ホーム・ステイ
14	9. 2. (日)		ホーム・ステイによる生活体験交流	ホーム・ステイ
15	9. 3. (月)		ホーム・ステイによる生活体験交流	さよならパ' -ティ HOTEL ANGGREK
16	9. 4. (火)	07:15 Dep. 08:25 Arr. BO 235	パ・ソ・ト・ン発 ジ' ョクシ' カルタ着 ブ' ランバ' ナン寺院見学	AMBARRUKUKMO PALACE HOTEL JL. LAKSDA AJISUTJIPTO, YOGYAKARTA. TEL:88488
17	9. 5. (水)		ジ' ョクシ' カルタ市内見学	ホ' ロブ' ド' -ル遺跡見学

18	9. 6. (木)	12:00 Dep. 13:00 Arr. SQ 157 14:45 Dep. 17:15 Arr. SQ 157	シ'ヨクシ'ヤカルタ発 シ'ヤカルタ経由 シンガポール着 ホテルへ	COCKPIT HOTEL
19	9. 7. (金)		シンガポール市内見学	
20	9. 8. (土)	22:25 Dep. JL 710	帰国準備	一路帰国の途へ (機中泊)
21	9. 9. (日)	06:05 Arr. JL 710	成田着 解散	

U N P A D における教育実習時間割

1. 時間割

	28th Aug.	29th Aug.	30th Aug.	31st Aug.
9:00～10:00	ひらがな 「あ～の」 (1年生)	ひらがな 「は～ん」 (1年生)	ひらがな 「が～ば」と拗音 (1年生)	ひらがな 長音・促音 (1年生)
10:10～11:10	日本語初步 Lesson 1 (1年生)	日本語初步 Lesson 1 (1年生)	日本語初步 Lesson 2 (1年生)	日本語初步 Lesson 2 (1年生)
11:20～12:20	会話 (2年生)	会話 (2年生)	会話 (2年生)	会話 (2年生)
12:20～13:00	昼食	昼食	昼食	昼食
13:00～14:00	日本語初步 Lesson 29 (2年生)	日本語初步 Lesson 30 (2年生)	日本語初步 Lesson 31 (2年生)	日本語初步 Lesson 32 (2年生)

2. 使用教材とシラバス

1年生用	(a)教材は「かな入門」、ひらがなカード、また、L.L.での「はつおん」教材を使いながら、仮名文字を導入する。 (b)日本語初步 1課と2課 事物の一致、不一致の表現と「こ・そ・あ・ど」などの文法事項
2年生用	(a)会話は持参するビデオ教材の使用か、または実習校のスタジオで「受給関係・使役・条件等を含む会話実演」教材作成を見学させる。 (b)日本語初步 29課から32課までの復習 「受給関係・使役・命令・受身・条件」を(a)教材を使って、学生に帰納的に理解させ、表現させる。

1. 研修目的

海外日本語教育機関の授業参加、教育実習

2. 研修先

A. シンガポール国立大学日本研究学科

NATIONAL UNIVERSITY OF SINGAPORE

DEPARTMENT OF JAPANESE STUDIES

KENT RIDGE, SINGAPORE 0511

Tel:772-3818 Fax:777-0751

B. インドネシア国立パジャラ大学日本語研究センター

PUSAT STUDI BAHASA JEPANG FAKULTAS SASTRA,

UNIVERSITAS PADJADJARAN

BANDUNG, INDONESIA.

JL. RAYA SUMEDANG Km. 21, JATINANGORE SUMEDANG.

Tel:83271

C. バンドン外国語大学

SEKOLAH TINGGI BAHASA ASING BANDUNG

3. 参加学生

日本語学科3年生 14名（含む留学生1名）

男子学生 4名 女子学生 10名（但し、内1名はインドネシアのみ）

4. 研修期間

1990年8月20日（月）から9月9日（日）まで（19泊21日間）

5. 研修経費

研修旅行全体は、（株）インドネシア旅行社の主催旅行で、

研修経費は、参加学生1人当たり、旅費・滞在費・研修費を含み41万5千円

6. 同行教員

日本語学科の専任教員椎名和男が全期間同行

7. その他

添乗員なし

実施して（以下は帰国後のアンケート調査に基づくものである）

1. 期間…………約3週間は適當。
2. 時間…………帰国してからテストまでの時間が短いので、もう少し早い時期が望ましい。
3. 研修先…………参加学生全員が良い、適當と答えている。
4. 参加人数…………15名以上20名までが適當（受け入れ校側の意見）。
5. 同行教員…………参加学生数にもよるが、できれば教員と事務職員の組み合わせが適當。同時期大東文化大の研修団は学生40名、教員2名、職員1名の構成であった。
6. 添乗員…………今回は参加者が予定数に満たないため同行しなかったが、必要。
7. 旅行会社…………可もなし不可もなし普通。
8. ホテル…………インドネシアのホテルについては良い 6：あまり良くない 7
シンガポールのホテルについては良い 8：あまり良くない 3
9. ホームステイ…2泊のホームステイであったが、ホームステイ先に全員感謝している。
10. 事前研修…………インドネシア語と教育実習はもっとやるべきだった、と全員が反省の意を込めて回答。
11. 見学等の行事…毎晩といってよいほど行事が多く、学生はバテ気味であった。
12. 救急薬品…………保険センターの配慮により救急薬品類を携行したが、大いに役立った。
13. その他…………教育実習時の指導教員、ホームステイ先などの多少の差はいかんともしがたいが、全般的に学生にはないものねだりの傾向がある。
14. 全体評価…………シンガポール大のよきアレンジと、新学期開始が1週間ずれたにもかかわらず、特別に7クラスと15名の先生を編成してくれたパジャジャラン大学日本語研究センターの好意により、なんら事故もなく無事研修も終了できた。

頭だけで考えていたことと実際に体験したことの差はあまりにも大きかっただろうが、参加学生もベストを尽くし国際交流の実をあげた。反省点、改善点もなしとしないが、研修目的の幅を広げ、研修期間を再検討することによって明年も継続実施すべきであろう。

以上

杏林大学外国語学部日本語学科

1990年度海外研修日誌（3年椎名ゼミ）

- 8月20日 新東京（成田）国際空港 JAL-Gカウンター集合。伊藤学部長と伊藤芳照教授に見送られ出発。定刻チャンギー国際空港着、オーチャードロードに近いコックピットホテルに入る。
- 8月21日 シンガポール国立大日本研究科へ。梅田先生から日本研究科における日本語教育についての講義。引き続いて2・3年生のチュートリアル授業に2、3人ずつに分れて参加。昼食は11時から14時までの間にクラスごとに食べた。校内見学もしたが、とにかく広い。
- 8月22日 シンガポール国立大日本研究科で引き続いて2・3年生のチュートリアル授業に参加。グループごとのテーマで勉強しており、中里さんなどは伝説民話がテーマで、鬼退治の説明に汗をかいたとのこと。私達は日本人ながら日本のことを見たなさすぎると話していた。それにシ大生によると、台湾からの留学生孫君の話す日本語が一番わかりやすかったとのこと。午後梅田先生の講評と夕刻シ大生との交歓会があった。兵役の関係で女子学生が大半なのにも驚く。
- 8月23日 インドネシア・ジャカルタの空港に9時に着いた。バスに乗って市内観光。午後サヒドジャヤホテルで自由時間。プールで泳いだり散歩したり、インドネシアの1日目の夜を迎えた。
- 8月24日 朝食後、バスで市内観光。タマン・ミニ・インドネシア、ボゴール植物園見学後、バンدونに向かう。途中、バスが故障して、3時間立ち往生というアクシデントがあったが、今考えればいい体験ができた。夜中にアングレック・ゴールデン・ホテルに着いた。
- 8月25日 パジャジャラン大学本部訪問。先生方が温かく迎えてくださった。午後、

バンドン市内観光。温水プールで泳いだり、ジーンズが安いという Cihampelac通りで、ショッピング。夕食の席で中村君は「すばる」を歌った。

- 8月26日 バンドン市内観光。紅茶の工場見学。工場の一室で紅茶をご馳走になる。ホテル着後、自由時間。近くのバンドン・プラザに出かけたり、ホテルのまわりを散歩する人もいた。
- 8月27日 パジャジャラン大学ジャティンゴール校で、先生方にインドネシアの産業・文化・歴史・宗教・習慣に関する講義をしていただく。夜、ウィウイ先生のお宅に招かれ、我が椎名先生のバースデイ・パーティを開いていただく。山のようなご馳走と、ご家族に迎えられた椎名先生のうれしそうな笑顔が忘れられない。
- 8月28日 初めてに実習。誰もが期待と不安に満ちた顔をしていた。2年生に「日本語初步」の第29課の授業をした。身振り、手振りで、体を使いながらの授業。午後、民族舞踊を見学。夕食は、ホテルの近くの日本料理のレストランで、すき焼き、焼肉。その後、マルク公園を散歩した。
- 8月29日 実習2日目。29課と30課の授業。休み時間、住所の交換をするなど、学生達ともだいぶうちとけてきた。午後、S T B Aで合同ディスカッション。1クラス2人の割合で分れ、テーマを決めて話し合う。夕食の時、ディナーショーの音楽に合わせてみんなで踊った。
- 8月30日 イタン先生の直接法の授業を見学させていただいた。新入生のまったく日本語を知らない学生達にのみ授業。その後、1时限目の授業で、1年生に平仮名を教える。夜、イタン先生のお宅で、ホームパーティを開いていただく。
- 8月31日 最後の実習。昨日まで何も日本語を知らなかった新入生が、自己紹介で

きるようになった。もっともっと教えようと思っているうちに時が過ぎた。午後、パジャジャラン大学本部で学部長先生に「インドネシア語について」の講義をしていただく。夕食は、アジ先生のお宅ですき焼きをご馳走になる。相川さんはこの日誕生日だったので、皆でお祝いした。

- 9月 1日 午前中、学生達との「交歓会」が開かれた。我々は日本からも持参した浴衣を着て参加した。「さくら さくら」や「乾杯」を合唱し、中里さん、池内さんは日本舞踊を披露した。インドネシアの学生達も民族舞踊を踊ってくれた。再会の約束をして、涙で別れを惜しんだ。午後からホームステイで1～2人ずつ先生方のお宅や、学生会館などにお世話になった。
- 9月 2日 ホームステイ それぞれのお宅で……。
- 9月 3日 午後ホームステイから帰ってきて、感想を話し合う。夕食は、市内のレストランにお世話になった先生方をお招きした「さよならパーティ」。先生方からひとりひとりお土産を手渡していただく。
- 9月 4日 早朝、バンドンを発ち、ジョクジャカルタに向かう。到着後、プランバナン寺院、ジョクジャカルタ市内観光。午後、ショッピングに出かける。
- 9月 5日 ボロブドゥール遺跡見学、ショッピング。夕食は天ぷら。食後にカラオケをした人もいた。
- 9月 6日 インドネシア最後の日。朝から荷物の整理をしたり、お土産を買ったり、忙しかった。12時にジョクジャカルタを発ち、13時にジャカルタに着く。夕方、シンガポールに着き、そのままホテルへ行く。
- 9月 7日 市内観光。Botanic garden（植物園）、Mt. Faber、金細工工場、マーライオン、チャイナタウンへ行く。オーチャド通りでショッピング。Hard Rock Cafeへ踊りに行く。

9月 8日 自由行動。ショッピングが主で、セントーサ島にシンガポール大学の学生達と一緒に行った人もいた。夜、ホテルを発ち、日本へ帰るために空港へ向かう。

9月 9日 早朝、成田空港に無事到着し、伊藤芳照先生が僕達を迎えてくれました。そして、長い研修旅行が終わりました。（完）

4 麗沢大学外国語学部

麗沢大学外国語学部日本語学科は50人の学生のうち、半数が留学生という構成であるが、1991年度は日本人学生28人のうちの約半数の12人が3年次に、半年間（実質4か月）海外の提携校に留学している。台湾の淡江大学5人、イギリスのスターリング大学に7人である。1990年度は淡江大学に6人、スターリング大学に8人、タイのソンクラーナカリン大学に6人、計20人が留学した。2年間で32人である。

日本語学科の学生は留学先では、語学研修（8単位）、異文化コミュニケーション（4単位）、日本語教授法（4単位）を履修できる。しかし、留学先の大学に日本語教員養成コースがあるわけではなく、日本語教師の指導のもとで、授業参加、実習授業をする。スターリング大学の場合は、大学付属の語学センターで一般社会人のための日本語コースが開講されており、その受講者を対象に実習授業を行う。淡江大学、ソンクラーナカリン大学では、留学してすぐに日本語の実習をさせられるとのことであるが、LLなどで手伝うことも多いようである。しかし、それで実習になるのかは多少疑問である。日本語教員養成プログラムではないにしても、語学教師養成のプログラムのある大学で、実習指導を受けることが望ましいだろう。

留学の条件としては、留学先の言語の運用能力が一定のレベルに達していること（英語の場合、TOEFL 400点以上）も含まれているとのことである。実質4か月、海外の大学で学生生活を送ることで、語学力の面、異文化体験という面では、いろいろな収穫があるものと思われる。教授技術等については、帰国後習得することも可能である。むしろ語学研修に重点をおいて、将来再び留学するためのプログラムと考えればよいだろう。

麗沢大学では、外国人留学生が半数を占めるが、その留学生の日本語教育実習について、実習の場がないことで困っているとのことである。学部3年生であるので、母国でそれぞれ実習するというわけにもいかない。海外の日本語教員養成機関との交換プログラムで実習が可能にならないものだろうか。

協議会では特に資料は配布されなかったので、麗沢大学からのアンケート回答のみを載せた。

(1) 海外での教育実習についての報告書

1. 報告書は作成していない

(2) 海外での実習の参加者総数 () 内には外国人学生の参加者数

実施年度	引率教官	参加学生	内訳	3年生	4年生	院1年	院2年	他
1991		1人		12人	12人	人	人	人
1990		2人		20人	20人	人	人	人
		(1)		(1)				

(3) 実習実施機関

実施年度	国名	機関名	コース	学習者	機関での滞在期間
1991	イギリス	スター・リンク大学		一般社会人	2月10日 - 5月30日
	台湾	淡江大学	正規	大学生	2月25日 - 6月25日
(「日語語練」のクラス)					
1990	イギリス	スター・リンク大学		一般社会人	2月11日 - 5月31日
	台湾	淡江大学	正規	大学生	2月22日 - 7月6日
(「日語語練」のクラス)					
タイ		ソンクラーナカリン大学	正規	大学生	10月25日 - 3月6日

(4) 実習の内容

実施年度	機関名	実習時間数	実習の内容等
1991、1990	スター・リンク大学	授業見学 1回 小学校のフランス語授業 授業実習 45分 × 2回 初級社会人同好者 クラス授業 90分 × 15回	
	淡江大学	授業見学 初級 60分 × 2コマ × 6週間 市販の教材あるいは 中級 60分 × 1コマ × 6週間 学生自作の教材 使用した会話中心	
		上級 60分 × 1コマ × 6週間 の授業	
1990	ソンクラーナカリン大学	週2回 × 16週	初級クラス

(5) 海外での実習全体について

1. 海外での実習の主目的・カリキュラム上の位置付け
 a. 海外における日本語教育の現状観察
 d. その他（異文化体験）
2. 実習参加のための資格・事前の必修履修科目等
 a. 主専攻学生のみ・副専攻学生のみ・主専攻／副専攻学生合同
 b. 事前の必修科目等（イギリス・日本語学科前期専門教育科目の単位取得者
 台湾・日本語学科前期専門教育科目及び中国語I-Vの
 単位取得者）

タイ－日本語学科前期専門教育科目及びタイ語Ⅰ－Ⅴの
単位取得者)

c. その他の資格／条件 (イギリス－TOEFL 400点以上
台湾－日本語学科3年次以上)

3. 海外での実習の位置付け

- a. 選択科目(4単位)である。
- b. 海外での実習は国内での実習に代るもので、同等に扱う。
- c. 海外実習は国内の実習とは別の位置付けである。

4. 海外での実習の評価の方法

- a. 海外の(日本語担当の)教員に評価を依頼し、それをもとに評価する。

5. 参加費

a. 往復旅費	キリスト	約300,000円	台湾	108,800円	タイ	約180,000円
b. 滞在費 (b) 学生寮等の場合			寮費		食費	授業料
	キリスト	108,000円		167,000円		625,000
	台湾	80,000円		73,200円		168,000
	タイ	3,160円		39,750円		66,000

- c. 引率教官の参加費等 (a) 大学が負担(全額)

6. 海外実習を実施することの一番の意義は

- a. 海外実習参加学生にとって

全力をあげての体験(感動体験)

海外で取得した単位が帰国後卒業単位に認定される。

- c. 教官、大学等にとって

母語と対象言語の両方に通じた教師を求めることが困難。

7. 海外実習を実施するうえでの一番の問題点

- a. 海外実習参加学生にとっての問題点

準備不足。現地に行くまで実感がわかない。

- b. 日本語教員養成プログラム全体にとっての問題点

2年までの修得単位では、実習を行うのに不安がある。カリキュラムの改正が必要。

- c. 教官、大学にとっての問題点

受け入れ校との意思の疎通

8. 海外での教育実習は海外／国内での日本語教師としての就職に役立つか。

さほど期待できない。

9. 今後の展望

- a. 海外での教育実習を継続する予定である。

理由(スタッフの充実をねばり強く交渉したい。)

10. 海外実習を実施している機関で協力し合えること。

情報交換、教員の交流

11. 海外実習に関して、文部省等に要望したいこと。

奨学金、教員出張費の助成

5 文教大学文学部

文教大学文学部は1987年発足当時、日本語日本文学科の学生のみが1級（主専攻相当）で実習が必修であり、大学内の日本語学校での実習が用意されていたが、2級（副専攻相当）の中国語中国文学科、英米語英米文学科の学生には実習の機会がなかった。そこで、2級の学生が参加できる海外教育実習が始められた。

1990年度は4年生が13人、1991年度は4年生が5人、3年生が11人の計29人がニュージーランドでの実習に参加している。

文教大学の教育実習の特徴は、実習生ひとりひとりが別の高校に配属され、それぞれホームスティをすることである。3週間の間に受け入れ家族、配属された高校の教師、生徒との交流と日本語のクラスでの授業見学、授業参加、教壇実習を経験する。高校は教員養成大学のコーディネーターからの依頼に応じて実習生を受け入れるが、ニュージーランドでは、高校の教員資格を取得するためには実習が必要であり、そのような実習生受け入れの体制は以前からできているようである。実習生に対しては、実習修了時に実習の評価表が渡されるが、評価の観点は、イギリスの英語教員養成の実習の評価に用いられるものと同様のものである。

まず、実習生を担当した指導教師は、受け入れについて次の4点を回答する。

(1) 高校／クラスへの適応、(2) 教師の仕事への貢献、(3) 生徒や他の教師からの反応、(4) 来年も受け入れたいと思うか。

実習生の授業については、次のような項目について記入する。

(1) 計画と準備、(2) 提示のしかた、(3) 生徒とインターアクション、
(4) 適性、資質（熱意、忠告を受け入れられるか、声や言葉遣い等）

このような評価表がすべて実習報告書『1990年海外日本語教育実地研修報告書』に収録されている。実習に参加できなかった学生や、翌年実習に参加しようとする者にとって貴重な資料である。

ニュージーランドの高校では急に日本語学習者が増加したために、日本語教師の不足が生じている。そのため、実習生の手伝いが喜ばれているが、文教大学だけではその要望に応じきれないとのことで、他大学にもニュージーランドの高校での実習に参加するよう呼びかけている。今後の発展に期待したい。ニュージーランドの日本語教師不足についての資料を補足資料（4）として添付した。

(1) 海外での教育実習についての報告書。

2. 作成している 1990年度報告書あり
 3. 作成予定 1991年度実習報告書は1992年2月ごろ配付可能

(2) 海外での実習の参加者総数。

実施年度	引率教官	参加学生	内訳3年生	4年生	院1年	院2年	他
1991	1人	16人	11人	5人	人	人	人
1990	1人	13人	人	13人	人	人	人

(3) 実習実施機関

実施年度	国名	機関名	コース	学習者	機関での滞在期間
(計画中)	1992 中国	北京大学			2月10日 - 2月20日
1991	ニュージーランド	18高校 1教育大学	正規	高校生 大学生	7月29日 - 8月16日
1990	ニュージーランド	14高校	正規	高校生	7月30日 - 8月16日

(4) 実習の内容

実施年度	機関名	実習時間数	実習の内容等
1992	中国の場合	期間は短いが、ほぼ下記同様の形式	
1991	NZの場合	第1週 見学・参観（現地指導教官に密着、週16-18時間）	
1990		第2週 pair teaching () 第3週 単独で教壇授業 ())

(5) 海外での実習全体について。

1. 海外での実習の主目的・カリキュラム上の位置付け
 a. 海外における日本語教育の現状視察
 b. 教授技術の向上
 c. 日本語教員としての資質の向上
2. 実習参加のための資格・事前の必修履修科目等
 a. 主専攻／副専攻学生合同
3. 海外での実習の位置付け
 c. 海外実習は国内の実習とは別の位置付けである。
 違いは（必須ではない）
4. 海外での実習の評価の方法
 c. 評価の対象にしない。
5. 参加費 a. 往復旅費 250,000
 b. 滞在費 30,000(ホームステイ)
現地教員指導謝金 20,000
 合計 300,000円

- c. 引率教官の参加費等 (a) 大学が負担 (全額)
- 6. 海外実習を実施することの一番の意義
 - a. 海外実習参加学生にとって
日本語教師になることの自覚と、進路の決定に関する動機づけ。
 - b. 日本語教員養成プログラム全体にとって
海外で、日本語教育がどのように、どんな目的で行われているかを理解する学生が多くなることは、プログラム全体を活気づける。
 - c. 教官、大学等にとって
学園の国際化と国際交流の発展に寄与する。
- 7. 海外実習を実施するうえでの一番の問題点
 - a. 海外実習参加学生にとっての問題点
現地の言語が使えないこと、日本事情に詳しくないこと、また自分の意見を発表しようとしたいこと。
 - b. 日本語教員養成プログラム全体にとっての問題点
参加費が高く、学生全員を参加させることができないこと。
 - c. 教官、大学にとっての問題点
多くの機関が受け入れを希望しているが、受け入れ機関の求めに即応できないこと。
- 8. 海外での教育実習は海外／国内での日本語教師としての就職に役立つか。
 - 6. a. の理由で役立つと考える。
- 9. 今後の展望
 - a. 海外での教育実習を拡大する予定である。
理由（卒業生からも参加希望があるので、参加を許可する予定である。現地の意見・求めに応じたい）
- 10. 海外実習を実施している機関で協力し合えることは。
他機関の実習生を参加させることで、「もっと多くの実習生がほしい」という現地の声に応じることができる。海外実習に積極的な大学が集まって、話し合ってみてはどうか。
- 11. 海外実習に関して、文部省等に要望したいことは。
在学中に2回目の海外実習を希望する者に対する奨学金を出すこと（奨学金制度）。引率経費の一部を負担すること（補助）。

文教大学日本語教員養成コースの場合

I. 発足から今日まで

1987.4 文学部発足

文学部に日本語教員養成コースを設け、修了者に1級（主専攻相当）、
2級（副専攻相当）の大学独自の免許を出す。

1級は日本語日本文学科 12科目44単位

2級は日本語日本文学科

英米語英米文学科 6科目24単位

中国語中国文学科

1987.9 日本語学校発足

学内の言語文化研究所内に日本語研修課程を設け、就学生対象の日本語教育を始める（3クラス）。

1988.4 科目と単位数の増加 1級 13科目48単位

2級 7科目28単位

1989.2 海外教育実習のための現地調査（ニュージーランド）

1990.4 学内日本語学校での実習を開始

1990.7 第1回ニュージーランド日本語教育実習実施（報告書と記録ビデオ参照）

参加資格 4年生 関連科目B以上 観光旅行1泊2日

1991.3 第1回修了生 日本語教育関係に進んだ者 13名

1991.4 新カリキュラム

*科目と単位数の増加

1級 15科目48単位 うち自由科目 7科目18単位

2級 9科目28単位 うち自由科目 3科目 6単位

*コース受講資格変更 英、中も1級が取れるようになる。

1991.7 第2回ニュージーランド日本語教育研修実施（報告書と記録ビデオは 1992.2完成予定）

参加資格 3・4年生 関連科目B以上 観光旅行なし

1992.2 第1回中国・北京大学日本語教育実習 計画中 10日間

参加資格 3・4年生コース登録者 観光旅行なし

II. 資料

1. コース登録者数 年次別

	1年		2年		3年		4年		1990年度卒	
	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
日文	30	39	50	10	32	10	22	30	31	47
英文	21	12		21		15		30		42
中文	11	2		54		23		55		63
	62	53	50	85	32	48	22	115	31	152
	115		135		80		137		183	

2. 学内実習学習（1級コース）

A. 時間割

- ①学部第4時限（14:40～16:10） ②日本語学校第7時限（14:00～15:25）
 3コマ（3グループ） 3クラス

14:40	～	15:25	～	16:10	宿題
教壇実習 ①② 実習場面参観 一人20分（初級）		反省・検討 ① 次回実習の要点		記録VIDEOで確認 次回教案作成（指導は時間外） 主と副の協同作成	

実習生一人当たり年間20～25コマ 教壇回数4～5回 時間80分～100分

B. 年間にした理由

1. 学内日本語学校は進学希望者のためのカリキュラムを組んでいるので、2～3週間ものまとまった時間を実習のために当てることはできない。
2. その他

C. その長所と短所

年間をとおして学習者の伸びを観察・体験することができる。

時間数が少ない。

翌日のチェックはクラス担任（実習指導教員）任せになる。

D. その短所を補うために

1. 日本語教育ゼミ学生にかぎり3年次から授業参観
2. 自主ゼミ 放課後のレベル別交流会（勉強会）と問題点などの報告会
3. 学外日本語学校でのアルバイト兼研修
4. その他

3. 海外教育実習（ニュージーランドと中国）

1990年度 7/29～8/16 3週間			1991年度 7/30～8/16 3週間		
参加学生	13名		参加学生	16名	
引率教員	1名		引率教員	1名	
			ボランティア教員	1名	
実施機関	2都市	14校	実施機関	3都市	19校
[Christchurch]			[Christchurch]		
1. St. Margaret's College			1. St. Margaret's College		
2. Rangiora High School			2. Rangiora High School		
3. Ellesmere College			3. Cashmere High School		
4. Cashmere High School			4. Hillmorton High School		
5. Hillmorton High School			5. Lincoln High School		
6. Shirley Boys' High School			6. Christchurch Boys' High School		
[Napier]			7. Marian College		
7. Napier Girls' High School			8. Avonside Girls' High School		
8. Havelock North High School			9. Chistchurch College of Education		
9. Taradale High School			[Nelson]		
10. Lindisfarne College			10. Nayland College		
11. Tamatea High School			11. Nelson College		
12. Hastings Girls' High School			12. Waimea College		
13. Hastings Boys' High School			13. Nelson College for Girls'		
14. Colenso High School					

[Napier]

14. Taradale High School
15. Lindisfarane College
16. Tamatea High School
17. Hastings Girls' High School
18. Colenso High School
19. Napier Boys' High School

学生参加費

往復旅費	¥250,000
ホームステイ	¥ 30,000
現地教員謝金	<u>¥ 20,000</u>
	¥300,000

引率経費(大学負担) ¥1,400,000

計画中 1992 2/10~2/20 北京大学日語科

参加学生 11名 3・4年生

実習形態 (ニュージーランドの場合)

1. 引率教員の仕事 a. 実習準備
 b. 各都市のコーディネーターと連絡調整
 c. 各機関訪問、研究授業・ビデオ撮り
2. コーディネーターの仕事 コーディネーターが各教師と連絡調整
3. 実習 a. 各教員に密着 週に16~18時間
 b. 第1週 見学、授業参観
 第2週 PAIR TEACHING
 第3週 単独教壇授業

4. 新カリキュラム（完成年度後1991年度入学生から）

	開講科目	単位	開講年次	備考
(1級コース) 日本語 日本事情	日本語学概論Ⅱ	4	1	選択科目
	日本語学演習Ⅲ	2	2	選択科目
	日本語学演習Ⅳ	2	3	自由科目
	日本語学講義Ⅲ	4	2	選択科目
	日本語学講義Ⅳ	4	3	自由科目
	日本語表現法	4	1	基礎教育科目
	日本語史Ⅱ	4	2	選択科目
	日本事情	4	2	基礎教育科目
日本語教育	対照言語学	4	2	選択科目
	社会言語学	4	2	自由科目
	日本語教育概論	4	1	選択科目
	日本語教育法Ⅰ	2	3	自由科目
	日本語教育法Ⅱ	2	3	自由科目
	日本語教育法Ⅲ	2	4	自由科目
	日本語教育法Ⅳ	2	4	自由科目
(2級コース) 日本語 日本事情	日本語学概論Ⅱ	4	1	選択科目
	日本語学概論Ⅲ	2	2	選択科目
	日本語学講義Ⅲ	4	2	選択科目
	日本語史Ⅱ	4	2	選択科目
日本語教育	対照言語学	4	2	選択科目
	日本語教育概論	4	1	選択科目
	日本語教育法Ⅰ	2	3	自由科目
	日本語教育法Ⅱ	2	3	自由科目
	日本語教育法Ⅲ	2	4	自由科目

5. 1990年度、第1回修了生のうち日本語教育関係に進んだ者

A. 進路先一覧

a. 国内の学校

1. 日文 1級 女 専任 日本語教育施設教員
2. 日文 1級 男 専任 日本語教育施設教員
3. 日文 1級 女 専任 日本語教育施設教員
4. 日文 1級 女 専任 日本語教育施設教員
5. 英文 2級 男 専任 日本語教育施設教員
6. 英文 2級 女 専任 日本語教育施設事務兼代講要員
7. 中文 2級 女 専任 学校教員 帰国生クラス
8. 中文 2級 女 非常勤 日本語教育施設教員

b. 国外の学校

9. 日文 2級 女 台湾 専任 出身高校 日本語教員
10. 英文 2級 女 英国 非常勤 小学校 日本語教員
11. 中文 2級 女 台湾 専任 YMCA

c. 企業内日本語教室

12. 日文 1級 女 専任 外資系
13. 日文 1級 女 専任 日本企業

B. 志望者の数の推移

1990年 3月	(第1回卒業生	3年次末)	34名
1990年 10月	(第1回卒業生	4年次)	14名
1991年 3月	(第1回卒業生	卒業時)	13名

34名が13名に減った理由

1. 親、友人、教師の反対（社会的地位の低さと不安定な身分）。
2. 大学から他の職種を勧められる（社会的地位の低さと不安定な身分）。
3. 採用決定の時期が遅い。
4. 就職情報の収集と対応の不慣れなど。

卒業時に日本語教育に進まなかった21名のうち4~5名は、しばらく会社で働いてから自力で外国へ行き、日本語教育の道を進もうと計画している。その全員が国外語学研修経験者（英語、中国語）。

6. 海外実習の準備と事後処理について（ニュージーランドの場合）

A. 第1回と第2回の準備

a. ニュージーランド日本語シラバスとニュージーランド事情の勉強

1. シラバスの翻訳
2. 簡単な歴史、地理、社会
3. 実施校の英文プロスペクタスの勉強
4. 記録ビデオによる教授法の勉強
5. ニュージーランドの歌の勉強

b. シラバスに基づいた教材等の作成等

1. ビデオ教材（トピックごとに）
2. 会話教材（トピックごとに）
3. 町の声、町の音、録音と解説文と写真
4. 絵パネル作成とコピー

B. 事後

- a. 反省会
- b. 報告書作成
- c. 記録ビデオの編集

C. 第3回の課題（上記に加えて）

- a. 日本の新聞を読む習慣をもつこと（日本事情に通じておくこと）。
- b. 教室と教員室で使う英語の練習（約300の短文と語句）。
- c. FORM 5 CERTIFICATE の模擬試験問題集の作成
- d. 現地の先生方作成の教材の語句のチェックをすること。
- e. 人に自分の考え、意思を伝える練習をすること。スピーチではない。沈黙は金ではすまされないことが、異文化接触では多いこと。ことにステイ先で。

1990年度ニュージーランド日本語教育研修日程

	月　　日	摘　　要
出 発	1989.12. 8 (金) (研修参加者を募る)	第1回 研修説明会
	1990. 5. 2 (水) (参加者決定)	旅行会社による説明会
	5. 8 (火)	研修内容の詳細について近藤先生による説明会。 参加者をネピア組とクライストチャーチ組とに分ける。
	5. 9 (水) ~ 7.14 (土)	ネピア組とクライストチャーチ組に分かれ、それぞれ勉強会を行う（週1回程度の割合で）
	7.16 (月) ~ 7.26 (木)	全体でビデオやシナリオなどの教材を作成。
	7.27 (金)	出発前日。最終打ち合わせ。
研 修	7.28 (土)	20:30 成田を出発 (TE-34 ニュージーランド航空)
	7.29 (日)	09:30 オークランドに到着。ネピア組とクライストチャーチ組に分かれ、それぞれ目的地へ移動。
	7.30 (月) ~ 8.16 (木)	それぞれの学校で日本語教師教育実習。

研修中	8.17（金）	クリスチチャーチ組は北島のロトルアへ移動し、ネピア組と合流。ロトルア市観光、ハンギディナーとマオリコンサート見学。 (ロトルア泊)
	8.18（土）	ロトルアからワイトモへ移動。ワイトモ洞窟で土ボタルを見学。昼食後、オークランドへ。 (オークランド泊)
	8.19（日）	終日自由行動。（オークランド泊） 一部の学生は帰国。
	8.20（月）	09:45 オークランドを出発 (TE-33 ニュージーランド航空)。 17:25 成田に到着。通関終了後、解散。
研修後	10.19（金）	研修報告会。（年内に研修レポートを提出することが決まる）
	1991. 1.11（金）	ビデオ、レポートの編集を開始。
	1.22（火）	「日本語のつどい」を行う。学年を問わず、日本語に興味がある者が集まり、ニュージーランド研修参加者の体験談を中心に情報を交換し合う。
	2.25（月）	ビデオ（学校用・個人用）、レポート集（文集形式の冊子）の完成パーティー。

(『1990年海外日本語教育実地研修報告書』pp. 7-8より)

III 海外教育実習をめぐる問題点

海外教育実習に関する、いくつかの問題点をめぐって意見交換がなされたが、そのうち以下の5点について、協議会出席者の発言の一部分をここに収録した。

- (1) 実習生受け入れ側への謝礼等について
- (2) 引率者の役割について
- (3) 海外教育実習の意義について
- (4) 実習先でのコミュニケーションの問題について
- (5) 日本語教員免許状について

(1) 実習生受け入れ側への謝礼等について

杏林大学

海外の実習では受け入れ側にかなりいろいろなことをしてもらって、非常に申し訳ないという気がしている。教育実習を受け入れる側のメリットというのは、どんなものがあるのかということを考えたい。

麗沢大学

台湾の淡江大学の場合、麗沢大学の学生が向うの大学の学生と一緒に大学の寮に住んでいることで、喜ばれているようである。寮生活では日本語ばかり使うので、麗沢大学の学生の中国語が伸びないというほどである。

イギリスのスターリング大学の場合も、現地の人と同じ寮に入っているという報告を受けていた。ただ、タイの場合、麗沢大学からの学生がしばらくたって、自分で外に住みたいと言いだしたため、協定が崩れうまくいかなかつたことがあった。そのため、2年目にはタイには行かなかった。

文教大学

文教大学の場合、ニュージーランドの実習では現地の先生に指導費を払っている。この指導費はニュージーランド国内の教員組合との協定に基づいている額で、実習生1人20,000円である。これはニュージーランド人実習生の場合も同じ額である。

ホームステイ経費は1日3食付き日本円で1,500円ぐらいである。このため、海外実習費がかなり節約できている。ただし、文教大学から各学校へできるかぎり教

材を寄贈することにしている。その他実習生は、副教材作り、練習問題作成などを手伝い、受け入れ側の教師からも喜ばれている。

広島大学

インドネシアでは実習生全員がホームステイなので、ホームステイのなかでインドネシアの学生と親しくなる利点がある。指導費という名目で、大学にはインドネシア側の指示にしたがって、1人15,000円払っている。

名古屋大学

オーストラリア、アメリカの大学の場合は、名古屋大学の教官が現地の先生と親しいので、その関係で実習生を受け入れてもらっている。現地の日本人の先生が来日した時に、率直にお礼をどうしたらよいか尋ねたところ、名古屋大学のテキスト、IMJのテキストの手引き、ビデオ（コマーシャルが入った民放のもの、ドラマ、風景）などが欲しいと、具体的な注文をしてくださったので、実習生となる3名がそれぞれ2本ずつビデオテープを作成し、合計6本のビデオテープを実習前にまとめて船便でお送りした。

杏林大学

パジャジャラン大学に関しては、広島大学と同じように研修費というのを一人一人の先生に何万ルピアというかたちで払っている。パジャジャラン大学側は、日本語のネイティブの人が来てくれてうれしい、学生も満足であるという話である。

去年は、シンガポール大学とパジャジャラン大学には、文化フォーラムでつくった10冊がセットになった写真集などをお土産として持っていた。また、最後の日に教授法の講義をするように言われて、引率していった私が3時間ぐらい話をした。サヨナラパーティーの費用はこちらが負担したが、かえって時間をとって負担をかけているかもしれない。

シンガポール大学の場合、今年はスタッフが一度に変わったため、我々が行ってから実習プログラムをつくることになり、負担をかけてしまった。来年もぜひ来てくださいと言われたが、本当にこれでよいのか気になっている。

(2) 引率者の役割について

杏林大学

私の場合は、引率教官として参加し、インドネシアのパジャジャラン大学では実際の教壇実習を見ていたが、そのような場合には現地のスタッフが実習生の授業に対して、何らかの評価をすることはなかなかできないのではないか。すなわち、現地の先生が何かコメントしようとしても、引率教官に遠慮してか正確な評価を口にしない。それでは、現地には行かずに現地のスタッフに評価を任せればよいのかというと、やはりこちらでも責任をもちたいし、その兼ね合いがむずかしい。

麗沢大学

教師がついて行くにしても行かないにしても、大学の課程でやっていることであるから、もしも何かが起きた時に本当に責任がもちきれるかどうか、非常に問題になっている。学生に保険をかけていくが、どんな保険をかけていても、最後には大学の責任になるので、数年前にあったような修学旅行先の列車事故のようなことになるのが一番心配である。麗沢大学では、現地で事故が起こった場合は、自分もちであるという誓約書を書かせているのだが、他の大学はどうしているのか。

広島大学

麗沢大学と同じように、誓約書を書かせている。現地の受け入れ側からも、教師がいつも学生についている必要はないが、何か起こった時の連絡先が欲しい。すなわち、引率して欲しいと言われている。しかし、海外での実習先が何箇所かに分かれている場合、すべてに引率教官がつくことはむずかしいので、現地の日本人教師（卒業生など）の好意に甘えて、巡回してもらっている。

名古屋大学

名古屋大学の場合は、誓約書までは取っていないが、本人の責任で行くことを口頭で確認している。実習生側からみると、実習が大学の必修単位であるにもかかわらず、交通費・保険等すべて自分で払って実習し、なおかつ事故が起きたら自分の責任になるというのはちょっと気が重い。去年は、指導教官による視察はなく、日本人教師による実習指導がまったくなかったので、やはり不安はあった。

麗沢大学

海外で事故などが起こった場合、大学が責任をとるべきであるという声が理事会で強いので、責任をとることになったが、具体的にどうするのかわからない。現地のコーディネーターの細かい配慮があるので、もし何か起きた場合でも、一応任せられると思っている。しかし、もし、大きな事故など起こってしまった場合には、海外実習の制度そのものが、続けられなくなるのではないかと心配している。

杏林大学

杏林大学の場合、海外実習の主催者が大学ではなく、インドネシア旅行社になっていて、旅行会社が主催する研修ツアーに我々が参加するというかたちになっている。したがって、最終的には旅行社が責任をとることになっている。ほかに、かなり多めの保険料（救援者費用を含む）が参加費に含まれている。現地での事故の場合は、現地のコーディネーターに任せている。インドネシアでは軽い病人が多数出たが、いいケアを受けることができた。現地との信頼関係が重要であると思う。

麗沢大学

教官の引率については、欧米諸国での実習であれば、文書で連絡すれば初年度以外引率の必要はないが、東南アジアの国の場合には、人間関係などの点からも最初の数日だけでも毎年教官が引率していったほうがよいようである。

明海大学

海外実習プログラムといつても、実習内容について、日本で綿密な計画を立てていく場合と、現地側に受け入れに関してはすっかり任せせる場合とがあると思う。そのようなプログラムのあり方の違いについて考えずに、教官の引率の是非を問題にしても意味がない。大学院での教育実習と、学部3年での教育実習との差、そういうことも含め、プログラムを総合的に考えたうえで、引率者の役割を位置づけるべきではないか。

(3) 海外教育実習の意義について

明海大学

日本語教育専攻の学生といっても、まだ大学で教える資格のない者が、海外の大学等で実習するということはどんなものだろうか。実習生側には異文化体験という意義はあるが、そのために教育実習という方法をとることが適切であるか疑問だ。

文教大学

現地の希望にそういうことが一番大切ではないか。文教大学の場合、現地側に、高校の日本語クラスに実習生を受け入れたいという希望があって、その希望にそって実習生を受け入れてもらっている。もちろん教壇に立たせる以上は、何のためにわざわざ海外に教育実習に行くのか、その点を実習生に理解させておかなければならない。また、実習生側に海外で教育実習をしたいという積極性があるなら、自分の大学の枠を越えて実習するのもよいのではないかと思う。文教大学では、実習参加の資格・条件として、日本語教育関係科目のすべての成績がB以上であることを義務づけている。異文化接触の最前線にひとりで行かせるのであるから、成績条件だけでなく面接もして、しっかりした者を選んでいる。

麗沢大学

高校での実習よりも大学での実習のほうが、将来日本国内で日本語教師になった時の現場により近いのではないか。

文教大学

ニュージーランドでは、高校での実習生受け入れを希望しているので、それに合わせてそうしている。今年度は教育大学でも実習生を受け入れてもらったが、むしろ、高校生を教えるほうが、実習生は兄、姉の立場で教えられるのでよい。生徒に慕われて、帰国してから文通が続いているケースもある。実は、ポリテクニック（技術専門学校）でも実習生受け入れの話があったが、遠慮した。

南山大学

日本語を教える以前のクラス運営の問題は、ニュージーランドやオーストラリア

の高校では起こらないのか。

文教大学

実習生を受け入れる日本語担当教師がクラス運営の責任をとってくれるので、問題はない。学校、クラスによって状況はさまざまであるが、高校はニュージーランド側のコーディネーターが決めるので、こちらで選ぶことはできない。実習生にとっては、いろいろな生徒、人間との接触がよい勉強になっている。また、クラス運営の方法については、ニュージーランドの先生方から学ぶことが多い。

広島大学

広島大学でもニュージーランドの高校で実習させる話が出たことがある。ニュージーランドに1年間でかけていた広島の日本語教育学科の先生が、ニュージーランドの高校をずっと視察した時に、高校から日本人実習生の受け入れを希望しているという報告があった。そういう経緯があって、高校でもいいのではないかということが話題になった。大学対大学の交流をおしての、大学での教育実習が好ましいと思うが、相手側の大学に受け入れてくれる先生がいないと難しい。

杏林大学

海外で教育実習をすることのメリットは何か。ニュージーランドやオーストラリアでは受け入れ体制が整っていて実習がやりやすく、しかも英語の研修にもなるという利点がある。しかし、卒業後に日本語教師になった場合、教える対象は中国・韓国・台湾出身者であることが多い。せっかく行くなら、そのような、将来、自分が教えることになる日本語学習者の母国へ行ったほうがよいのではないか。

杏林大学では海外教育実習に、参加希望者をすべて受け入れたため、実は、観光目的の学生も含まれていた。しかし、そのような学生も、この機会に初めて海外に出て、アジアの国々の文化に触れることができたわけで、将来のために、きっと何らかのプラスになったはずだと思っている。

(4) 実習先でのコミュニケーションの問題について

昭和女子大学

実習生については、英語力を重視すると英語英文学専攻の学生が中心になり、国語力を重視すると国語国文学専攻の学生が中心になるが、どちらがよいのか。

麗沢大学

麗沢大学の場合、相手大学には実習生としてではなく留学生として行く。日本語教育のためではなく、現地での教育を受け入れるための条件としてTOEFL400点以上とつていなければならない。中国語、タイ語の場合も一定の決められたレベルの運用能力が条件になっている。

文教大学

相手のネイティブの英語は聞き取れなくても、こちらの意志が伝達できるように準備している。前年度の実習生受け入れ校からの実習評価表にも、英語力をつけてくるように書かれているので、教室で必要な表現を中心に、英語の力をつける努力をしている。英語が話せないと、教員室では日本語の教師以外の教師とのコミュニケーションができず、ホームステイ先でも家族とのコミュニケーションができず、現地での生活が辛くなる。

広島大学

広島大学では英語を第二外国語にして、ほかの言語を第一外国語にするように指導している。英語圏に実習にいく者は、教室英語を学ぶようにさせている。インドネシアに行く実習生は、事前準備として自主学習でインドネシア語を取り組んだが、時間が足らず簡単な挨拶ができる程度にしかならなかった。

杏林大学

杏林大学の場合も、海外実習の準備として、インドネシア語を週1回10週間ほど勉強していたが、やはり簡単な挨拶程度で終ってしまった。シンガポールの場合は英語であるが、英語もほとんどできない学生が多くいた。特にアジアに行く場合には語学を事前に学習することが大切だが、なかなかできない。理想的には、1、

2年生の段階で、問題意識を高めるための予備実習ができたらいいと思う。1度海外実習に参加すれば、その後は、勉強せねばという気になり、効果が上がると思う。

広島大学

海外実習に2回参加させられたら、それは望ましいことだが、実習のための負担は1回だけでも大変だ。

(5) 日本語教員免許状について

広島大学

日本語教育専攻の学生の就職に関しては問題はない。最近景気がいいため、一般企業に先に内定してしまう学生が多い。日本語教育に進むのは40名中10名ぐらいである。海外で就職する者も5~6名いるが、カナダなどで、就職しようとすると、日本の教員資格を要求される場合が多い。広島大学でも、制度上は国語の教員免許状が取れるようになってはいるものの、教員免許取得のための必修単位数が増えているので、実際には非常に困難である。3年次で日本語海外実地研修をして、4年次で国語の教育実習をして国語の教員資格を取得するというのは、学生にとって驚異的な負担である。日本語の教員免許を取らせられるようにならないだろうか。せっかく海外実習までしても、教員免許状に結びつかないのは残念だ。

明海大学

明海大学の日本語専攻の学生が、国語の教育実習で葛飾区の学校に行ったところ、外国人の生徒に日本語を教えるように言わされたことがある。今後国内の公立学校でこのようなケースが増えるであろうことを文部省は承知してほしい。そして、このような場合には、教師には国語ではなく日本語の教員免許が必要であることをはっきりさせるべきではないか。小・中学校で日本語が教えられる教師が求められているという現状に対応するには、日本語教育の免許状が必要であり、そのためには教育実習も必修であるべきだ。昭和60年に作られた「日本語教員養成のための標準的な教育内容」では、実習が必修単位になっていないことが問題であろう。日本語教員養成における実習の位置づけを問題にすべきだ。

第3章 海外の日本語教育実習プログラム

I 海外の日本語教育実習プログラム概要

日本国内の大学院、4年制大学の日本語教員養成プログラムの一環として実施される海外教育実習のほかに、民間の日本語教員養成プログラムの受講者を対象とした海外日本語教育実習プログラムがある。ここでは、そのようなプログラムについて、概要を報告する。なお、ここでの報告のために参考にした資料は、『日本語教師読本シリーズ7』『日本語教師読本シリーズ13』『月刊日本語』に掲載された、海外の機関の教育実習指導担当者、プログラム参加者、同行した編集部員による報告記事等のほか、これらのプログラムの企画に関わり、日本側の窓口になっている株式会社アルク日本語事業部から得たアンケート回答（補足資料7）、それぞれのコースのための募集要項の文書等である。また、ハワイ大学で実際に教育実習指導に携わった前ハワイ大学準教授、現国際基督教大学準教授根津真知子氏からもプログラムの内容等について直接伺う機会を得た。

まず、海外の機関による日本語教育実習コースの実施状況をみると、ハワイ大学サマーセッション主催夏期日本語教育実習の第1回目は、1988年の夏に開催されている。広島大学の第1回目の海外実習と同じ年で、その後、89年度、91年度と続いた。89年1月には西オーストラリア大学で、90年3月にはシドニー工科大学でも短期教育実習が実施された。シドニー工科大学の短期実習コースは、90年の8月、91年の8～9月にも続いて実施されている。91年3月にはシドニー工科大学教育学部がインサーチ・ランゲージセンターと共同で、日本人を対象とした、日本語教員資格免許課程を開講した。このコースは9か月の日本語教員養成の専門コースで、92年3月には2回目のコースが始まる。91年にはカナダ日本語教育振興協会のコースも実施された。92年夏にはカナダのコース、シドニー工科大学の短期コースのほかに、新たに韓国の延世大学でも短期コースが実施される予定とのことである。

このような海外でのコースの参加費は、3週間ほどの短期コースで約50万円（ハワイ、カナダ、オーストラリア）、オーストラリアの9か月のコースでは生活費を含め、300万から400万円である。9か月コースの場合には、かなり高い

レベルの英語力（TOEFL 550点以上）が条件になっており、書類選考、面接・筆記試験を受けて受講者が選ばれる。短期コースの場合には日本語教員養成講座修了といった資格が求められるが、試験による選考はないので、受講者のレベルにはかなり差があるものと思われる。また受講者間の、年齢、職業、バックグラウンドの違いがかなり大きいことも予測される。

一般人を対象とした海外日本語教育実習プログラムの参加者数は1988年度以来年々増加し、91年度には約60人となっているが、この中には大学の日本語教員養成主専攻プログラムの学生も何人か含まれているとのことである。

海外の機関による日本語教育実習コースには、次のような3種類がある。

- (1) その国・地域の日本語教育の現場を視察、体験することを目的とするもの。
- (2) 日本語教育の実習そのものを主目的とするもの。
- (3) 日本語教師の資格取得を目的とするもの。

カナダのプログラムは2週間余の間に、日本語教育機関の見学、日本語教授法の講義の受講、高校とカレッジでの教育実習、「現職日本語教師研修会」参加等が含まれており（1）に該当する。ハワイ大学、西オーストラリア大学、シドニー工科大学の短期コースは（2）に該当する。2～3週間の短期集中の日本語コースを開講し、そのコースを実習の場として、日本語コースと実習コースが同時に進行する形である。（3）に該当するのは、シドニー工科大学教育学部とインサーチ・ランゲージセンターと呼ばれる語学教育センターが共同で実施する、日本語教員資格課程（Graduate Diploma Course）である。9か月コースの最後のほうでは5週間の高校での教育実習があるが、その前に教授法の授業、毎週金曜日の学校訪問、授業見学、授業参加などがあり、授業で必要な英語習得のための5週間コースも組み込まれている。修了者には、オーストラリアの高校で日本語を教えるための教員免状が授与される。1991年度の修了者22人のうち15人が、オーストラリアの高校等に就職している。

これらのコースの概要を、事例報告として次項で紹介する。

II 海外の日本語教育実習プログラムの事例報告

1 シドニー工科大学日本語教員資格免許課程

コースの目的

このコースは、日本語を母語とする人を対象に日本語教師を養成する9か月のコースである。修了者には、オーストラリアのニューサウスウェールズ州のハイスクール（日本の中学と高校にあたる）での日本語教員の資格（Graduate Diploma in Education）が授与される。オーストラリアでは日本語学習者の80%がハイスクールの生徒であるが、高校の日本語教師が不足しており、その教師不足の問題を緩和するために、州政府文部省とも協議のうえ、シドニー工科大学の教育学部がインサーチ・ランゲージ・センターとの協同でこのプログラムを企画・開発したものである。

入学資格（募集要項による）

- (1) 学歴：大学で3年以上修了かそれと同等以上の学力。
- (2) その他の条件：
 - ①高度な日本語力を備えていること（オーストラリア外国语能力検定試験（ASLPR）のレベル4-5以上）。
 - ②高度な英語力を備えていること（オーストラリア外国语能力検定試験（ASLPR）のレベル3、IELTSのレベル6、もしくはTOEFL 550点以上）。

(3) 入学の履歴科目に関する例外処置：

大学が書類と面接によって、志願者が語学教師として優れた経験を持ち、あるいは高度の英語力を持っていると認めた場合、例外的に大学を卒業していない者に対して入学を許可し、あるいは履修科目の一部を免除することがある。例えば、高い英語力を持っていると認められた者が上級英語を履修する必要がなくなる。

(4) 入学前に必要とされる知識：

日本語に関する高い語学力、ならびに大学での勉学に必要な学力を備えていること。しかし、オーストラリアの学校や教育問題一般、あるいは語学教育それ自身についての知識は必要とされない。

コースの日程（1991年度）

1990年11月下旬 日本での選考試験

1991年 3月4日 シドニー工科大学教育学部での教員免許課程の開始

11月18日 修了

参加者

日本からの参加者19人（年齢22～44歳、平均31.5歳）

現地参加者3人、計22人（女性15人、男性7人）

学習内容

「言語教育の基礎」1～2	73時間
「言語教育の理論と実践」1～4	174時間
「教室活動のための英語」1～4	118時間
「学校見学」	毎週金曜日
「教育実習」	5週間

授業時間割

午前中3時間の講義、午後2時間の英語、計週15時間の授業。

年間カリキュラム

6ターム（学期）制、1ターム4～5週間、ターム5は5週間の教育実習。

「学校見学」について

毎週金曜日に、シドニー近郊の日本語教育のさかんな州立校に赴き、日本語授業見学、授業の手伝い、モデル授業参観、モデル授業実施など。

「教育実習」について

シドニー市内、郊外のハイスクールで5週間実施。教壇実習は週9コマ（1コマ40分）、その他授業見学、学校行事への参加。

就職について

オーストラリアの新学期は1月末か2月初めごろで、学期末は12月半ばである。翌年度採用の就職活動は11月ごろ始まる。就職のためには以下の3段階を経る必要がある。

- (1) 資格の取得 ニューサウスウェールズ州教員免許の取得。
- (2) 就職先 州立高校、私立高校等、採用試験による。
- (3) ビザ取得 就職先がスポンサーとなって労働ビザ（2年間）を申請。

州立高校の採用試験について

- 10月末 教育庁人事担当官が大学にきて採用予定地区について説明する。
- 11月4日 面接試験 (Personal Suitability Test)
・生徒間の学力格差にどう対応するか・やる気のない生徒や授業を妨害する生徒にどう対応するか・高校の教師の役割は何か等の教育現場の問題点、それに対応するための理念・方針についての質問に答える。
- 11月11日 英語能力検定試験 ASLPR (Australian Second Language Proficiency Rates) Vocational Levelのレベル4（最上級がレベル5）が求められる。4技能にわたって、3時間半の試験。高校教師として教室での対応に必要な英語力が試される。
- 11月下旬 試験結果と採用予定地区が通知され、その後各自で各地域事務所との交渉・手続きを行う。

私立高校の採用試験について

新聞広告などで情報を得て、応募する。採用試験で、授業を実際にやらせるところもある。

就職情報・進路

- ・ニューサウスウェールズ州立高校（一部小学校兼務） 11人
- ・シドニー市内の私立高校 2人
- ・その他の学校、大学（マードック大学） 2人
- ・帰国後、日本語教師など 7人

コースの特色

1991年度の日本からの受講者はオーストラリアへの移住希望者、オーストラリアで日本語を教える人、日本語教師としての資格を高めたい人、海外留学・海外体験希望者等さまざまな動機をもって参加していたようである。最終的には22人のうち15人がオーストラリアに残って高校等に就職し、7人が帰国している。

参加者のひとりは9か月コースを修了して、以下のようにコミュニケーション能力の重要さについて述べている。まず、英語については「大学の勉強のための英語」「（日本語の）クラスで生徒を相手にする時の英語」「他教師とのコミュニケーションのための英語」「生活・社交のための英語」の必要性を痛感したことであ

る。また、英語以外に性格、雰囲気、人間的なおもしろさもコミュニケーション能力であると述べている。

9か月のコースを受講し、高校での教育実習を経験しての感想であるが、オーストラリアの高校の教師として、異文化社会の中で生活していくためには、このようなコミュニケーション能力がより重要なものになる。日本語教員養成においては、日本語の知識、授業能力等の育成ばかりでなく、異文化接触のための教育が重要であることが改めて思い起される。

なお、この日本語教員養成課程の1992年度の受講生が、3月にオーストラリアに出発することである。オーストラリアでの就職が実現可能ということで、今後さらに参加希望者が増えるものと思われる。

シドニー工科大学教育学部は語学教師養成・研修において歴史のある学部とのことであるが、このような理論と実践の橋渡しとなるプログラムがもっぱら理論に偏りがちな日本における日本語教員養成プログラムにどのような影響を与えるか注目したい。

(森山武「シドニー日記」1~11『月刊日本語』1991.5-1992.3、ヘレン・マリオット「オーストラリアの日本語教育」『月刊日本語』1991.11, pp.22-37)

2 ハワイ大学夏期日本語教育実習

コースの概要

指導教官：1988年度 3名 ハワイ大学から

1989年度 2名 ハワイ大学、静岡大学から

1991年度 2名 ハワイ大学、ハワイ大学ヒロ校から

学 生：ハワイ大学学生、1988年度は一般社会人も含む

授業内容：年度によって変わってきてているが、それぞれ以下のとおりである。

1988年度は短期集中会話コースとして開講され、学習者の日本語のレベルによって3クラス編成された。トピックシラバス、場面シラバスの組み合わせで、ハワイの学習者のニーズに合わせた授業が行なわれた。

1989年度は「Beginning Japanese」の1課から12課までを、ハワイ大学の学生を対象に、正規授業の予習または復習コースという形式で実施した。

1991年度はハワイ大学のテキストの変更に合わせて教材を変え、「Japanese : The Spoken Language Part I」を3週間でひとつおりカバーする授業を行なった。

特 色：それぞれの年度とも、実習指導教官のモデル授業やデモンストレーションは1～2回のみで、3週間の授業のほとんどが実習生に任せられる。実習生は、学習者の日本語能力や学習パターン、教材の内容について、初めはほとんど手探りの状態で授業を進めることになる。ハワイでの実習に入る前に、実習生に対するオリエンテーションが日本で開かれ、実習準備のための指示が与えられるが、実際には事前準備はできないようで、ハワイでの毎日が大変なようである。実習生はチームで1クラスを担当するので、共同作業、相互学習によって助け合うことになる。寮生活のため、夜間も実習準備のためにあてられ、実習に集中できる反面、「海外教育実習」でありながら、3週間ほとんど日本人同士の日本語での生活になってしまふ恐れもある。

日程（1988年度）

月　　日	内　　容
6月中旬	東京でのオリエンテーション：実習指導にあたる教官が実習コースの内容・事前準備について説明（1991年度には実施されてない）
7月 2日（土）	成田発、ホノルル着
～ 4日（月）	自由行動
5日（火）	オリエンテーション、クラス分け、講義（教授法他）
6日（水）	3 クラスに分かれて、教育実習
～22日（金）	（4時間×13日間）
22日（金）	12:30～修了式
23日（土）	ホノルル発
24日（日）	成田着

実習時間割

時　　間	実　習　内　容
8:00～ 8:50	指導教官による教案のチェック等
9:00～ 9:50	実習授業（復習・導入・ドリル・アクティビティー等）
10:00～10:50	実習授業
11:00～11:50	実習の自己評価、実習生同士の評価、指導教官による講評、翌日の授業準備についてのアドバイス等

(1989年度、1991年度は授業時間が12:30～16:30になっている)

（『日本語教師読本シリーズ7』1988. pp. 96-101, 『日本語教師読本シリーズ13』1990. 2. pp. 137-140, 『月刊日本語』1991. 11. pp. 93）

3 シドニー工科大学インサーチ・ランゲージ・センター日本語教育実習

コースの概要

指導教官：シドニー工科大学インサーチ・ランゲージ・センター日本語科コーディネーター 3名

学 生：初級または中級レベルの社会人（20代～50代）、3クラス編成

授業内容：使用テキストは "Japanese for Busy People" (AJALT) など。

特 色：シドニー工科大学インサーチ・ランゲージ・センターは大学付属の外国語教育機関で、この機関のコースコーディネーターのオーストラリア人日本語講師、在オーストラリア日本人日本語講師が、日本人実習生の指導にあたる。日本語学習者は、この実習コースのために新聞広告で募集した一般人である。英語国民を対象とした「学習者中心」の教授法、英語による文法説明、指示の出し方などを学ぶ。1990年度は2週間であったが、1991年度は3週間コースとなり、第1週目に導入・指示・ドリルの要領、教材・教具の使い方についての授業と各種のアクティビティーの体験等が加わっている。

日程・授業時間割（1990年）（『月刊日本語』1990.11 p.90、1992.2 p.95）

月 日	摘要
3月10日（月）	成田発
3月11日（日）	シドニー着 インサーチ・ランゲージ・センターでオリエンテーション。その後、各ホームステイ先へ。
3月12日（月）	12:00～16:00 講義 オーストラリアにおける日本語教育の現状、使用テキストに関する解説、教案作成指導、補助教材作り。
3月13日～16日	午後：教案の指導 18:00～20:00 教育実習
3月17日～18日	自由行動
3月19～23日	午後：教案の指導 18:00～20:00 教育実習
3月24日（土）	自由行動 さよならパーティー
3月25日（日）	シドニー発
3月26日（月）	成田着

4 西オーストラリア大学日本語教育研修

コースの概要

指導教官：3名 西オーストラリアから2名 カーテン大学から1名

学 生：35人、10代～60代までの一般人、3クラス編成。

目的：一般成人を対象に実用的な日常会話の初步を教える。

授業内容：このコースのため準備された教材 "Everyday Japanese for Beginners" を使用、1日2時間×10日間=20時間。

場面中心のやさしい日常会話、場面はパースや旅行先の日本のレストラン等。場面に即した会話と練習、英語での文型、言いまわし、語彙の導入等。

実習の内容：1週間目の導入の部分は教官が受け持ち、会話の部分は実習生が担当。

2週間目は、各教官の指導のもとに、実習生も導入の部分を何コマか受け持つ。学習者の年齢層、背景もまちまちで、日頃勉強から遠ざかっている人達も多いため、学習者の恐怖心を取り除き、安心感を持たせ、心をほぐしてやりながら教えることに留意する。

特色：西オーストラリア大学が一般成人向けに開講する夏期日本語講座を実習という形になっている。

実習生は一般成人を対象とした20時間の会話コースに始めから終りまで参加することで、コース全体の流れ、成人対象のコースの運営を観察することができる。現地教官は、実習生の参加によって「創意工夫をこらした補助教材」を準備したり、「きめ細かい指導」をすることができたと実習生受け入れを評価している。

また、実習生は少人数の学習者35人、指導教官3人、実習生9人という構成であるため、教官・学習者との交流を深めることができ、身近に海外における日本語教育の実際を学ぶ機会が得られたと評価している。

(『月刊日本語』1989.4 pp.88-89)

日程・授業時間割（1989年）

月　　日	摘　　要
1月11日(水)	成田発
1月12日(木)	<p>パース着</p> <p>午前 ドミトリー着 大学近辺の地理、市内の施設、生活の仕方等についてのオリエンテーション</p> <p>午後 大学校内の施設を見学</p> <p>講義：1. 西オーストラリア大学における日本語教育の現状 2. 西オーストラリア大学における日本語コースおよび教授法</p>
1月13日(金)	<p>午前 講義：初級の教え方。特にオーストラリアの成人を対象とした場合</p> <p>昼食 Matilda Bay Restaurant にてランチョン 日本研究科主任教授参加</p> <p>午後 教案作成、教材作り、補助教材の利用法、質疑応答</p>
1月14日、15日	自由行動
1月16日～20日	<p>午前10時～12時 授業</p> <p>午後 次の日の準備（教官が交代で指導に当たる）</p> <p>20日の昼食 Observation City Hotel にてランチョン</p>
1月21日、22日	自由行動
1月23日～27日	<p>午前10時～12時 授業</p> <p>午後 次の日の準備（教官が交代で指導に当たる）</p> <p>27日 Farewell Party のバーベキュー 学生、研修生、教官参加</p>
1月28日(土)	自由行動
1月29日(日)	パース発
1月30日(月)	成田着

5 カナダ夏期日本語教育実習講座

コース概要

講 師：トロント大学教授、同大学東アジア学科講師

研修場所：カナダ・オンタリオ州シェリダンカレッジ

研修内容：(1)「日系人子弟のための日本語教育」見学と講義

週1回実施されている日系人子弟対象の日本語クラスの見学と、国語教育でもなく外国語教育でもない「継承語教育」プログラムについての講義を受講。

(2)「外国语としての日本語教育」講義と実習

教室活動・教案についての講義とデモンストレーション。

トロント市内の高校(2回)、シェリダンカレッジ(1回)での教育実習。

(3)カナダ日本語教育振興会主催「現職日本語教師研修会」に出席し、パネル・ディスカッション。

「カナダ日本語教育の現状と課題」を聴講、「生徒の動かし方と会話指導」のデモンストレーションに参加する等。

特 色：短期間でカナダにおける日本語教育の現場にふれ、研修会に参加することで、カナダの日本語教育の現状を知ることができる。カナダにおける日本語教育の実際を体験し、見聞を広めるプログラムである。

(『月刊日本語』1991.10)

第4章 海外日本語教育実習の 課題と展望

「日本語教員養成のための標準的な教育内容」による日本語教員養成が、大学、大学院で開始されたのは1985年であるが、1988年には海外の日本語教育機関での教育実習が実施されている。1988年の夏、広島大学教育学部の日本語教育学科の3年生ら26人がニュージーランドのオークランド大学で教育実習を行い、ハワイ大学では平均年齢44歳の「老若男女15人」が、3週間の日本語教育実習を行った。それから3年後の1991年度には、日本の5大学からの実習生88人、一般の実習生60人、合計148人が海外の30余の高校、大学等で日本語教育実習を行った。そのほか、教育実習ではなく授業参観等を目的とした日本語教育海外研修旅行に参加した人数は、50～100人になると推測される。

今後、海外教育実習はどのような方向で、どのような展開を見せるだろうか。今後の可能性を考えるにあたって、1991年度の海外日本語教育実習の事例を見ると、すでに教育実習のひととおりの形態が出揃っているように思われる。第2章、第3章で紹介した1991年度の海外教育実習の形態をまとめてみると、以下のように4タイプに分けられる。

- (1) 海外の大学に留学し、教授法、日本語教育実習を履修する。
- (2) 海外の正規の日本語の授業に参加し、教育実習を体験する。
- (3) 海外の機関で特別日本語コースを設定し、教育実習の場とする。
- (4) 海外の日本語教育事情の視察を中心に、授業参加、教育実習を体験する。

このうち、(1)に該当するシドニー工科大学の日本語教員資格課程は、それだけで独立した専門コースで、一般の教育実習とは異なる性格のものであるが、非常に画期的なプログラムである。海外の日本語教育事情について見聞を広め、日本語教育現場で教授技術の研修を行い、必要な英語力を磨き、海外での教授資格を取得するというもので、海外での日本語教育に携わろうとする者にとって、最も適したコースである。ただし、受講資格として高度な英語運用能力が必要であり、1年間の生活費、学費もかなりの額になる。しかし、基礎的な日本語教員養成コースを修了しただけでは就職が難しくなっている現在、このような専門コースは最も必要とされているものであり、受講者は今後ますます増えるものと思われる。

同じように、米国、オーストラリア等の大学の修士課程へ留学する道もある。日本語教員養成を目的とする修士課程を持つ大学は少ないが、応用言語学、語学教育の修士課程で日本語教授法が開講されているところがある。修士課程では一般に理論面での授業が多く、教員資格には結びつかないが、修士課程の学生に *Teaching Assistant* として日本語の授業を担当させる大学もある。修士課程修了後、大学での日本語講師の職を得る可能性があり、現在、海外の大学で日本語を教えている日本語教師も多い。

このような専門コースに進むことは容易ではないが、そのような進路を将来の可能性のひとつとして考えることで、基礎的な教員養成課程のあり方、海外教育実習の位置付けも変ってくると思われる。初めての海外教育実習は、教授経験そのものよりも、その後の方向づけになるよう、異文化体験、日本語教育の実際を体験することを目標としたのでよいのではないだろうか。海外で職につくためには、日本語だけでなく、英語等の語学力が必要であること、異文化のなかでの人間関係、生活に対応できる能力が必要であることなどが実感されれば、その目的は達成されたものと思われる。そのための海外教育実習を考えると、できればひとりひとりがホームステイを経験し、現地の日本語教師に密着して、指導を受けるというプログラムが望ましいのではないかと思われる。実習生個人個人の能力、責任などが問われることになるが、実習生はその覚悟をもって、実習を受ける必要があるのではないかだろうか。

このような形態の教育実習を実施するためには、現地の受け入れ側と実習生を送り出す側の連係が重要になるが、実習生を送り出すいくつかの大学、民間の機関等が協力することで、よりよいプログラムができそうに思われる。受け入れ側との連絡、情報交換もどこかが中心となって行うことができれば、日程の調整、受け入れ希望機関の調査なども、スムースになるのではないだろうか。また、そのような調整ができるれば、経費、引率の問題等も軽減できるのではないかと思われる。

海外日本語教育実習の目指す目的のひとつは、海外での日本語教育の職につくことであると思われる。海外での就職は、教員資格の問題、各国の移民法等による制約もあり、不安定ではあるが、日本政府のプログラムにより、国際交流基金日本語教育専門家、青年海外協力隊員等として、海外に派遣される日本語教師の数も年々増加しており、海外での日本語教育に携わる機会は多くなっている。また、最近は、

米国、オーストラリア、ニュージーランド等で初等・中等教育レベルでの日本語教育が急速に拡大し、日本語教師の不足が生じているが、それに対し、国際交流基金では「海外派遣日本語教師」の枠で、高校に若い日本語教師を派遣することになった。別に、1991年12月30日の読売新聞および1992年2月28日のThe Japan Timesには、年に1000人の日本語教師を米国に派遣する「日本語学習支援計画」(JALEX Japanese Language Exchange Program)が日米間で検討されていると報道されている。この計画がどのように実現するかわからないが、今後、中等教育レベルでの日本語教育の分野でも多くの人材が求められることになると思われる。学部卒業生が採用される可能性も大いにあり、4年制大学の日本語教員養成における海外教育実習の意義も大きい。

1992年度にはすでに、いろいろな海外日本語教育実習の計画が立てられているものと思われるが、受け入れ側に迷惑にならず、喜んでもらえるような計画で、将来にわたって海外教育実習を継続させていくためには、一度実施機関の間での話し合いが必要ではないだろうか。この資料(8)がそのような場合、役立つものであれば幸いである。

補足資料（1）

日本語教員養成のための

標準的な教育内容

日本語教員に必要な知識・能力	一般の日本語教員養成機関	大学の学部 日本語教育副専攻	大学の学部 日本語教育主専攻	大学院修士課程 AコースBコース
1-（1） 日本語の構造に関する体系的、具体的な知識 (科目名例示) 日本語学（概論、音声、語彙・意味、文法・文体、文字・表記）	150時間	10単位	18単位	4単位 11単位
1-（2） 日本人の言語生活等に関する知識・能力 (科目名例示) 言語生活 日本語史	30時間	2単位	4単位	4単位 2単位
2 日本事情	15時間	1単位	4単位	
3 言語学の知識・能力 (科目名例示) 言語学概論、社会言語学、対照言語学 日本語学史	60時間	4単位	8単位	7単位 5単位
4 日本語の教授に関する知識・能力 (科目名例示) 日本語教授法、日本語教育教材・教具論評価法、実習	165時間	9単位	11単位	9単位 10単位
合 計	420時間	26単位	45単位	24単位 28単位

日本語教育施策の推進に関する調査研究会の報告「日本語教員の養成等について」
(昭和60年5月13日)による。

補足資料（2）

日本語教員養成を行っている大学数の推移

機関別 調査年月日	国・私立 大 学 院	国立大学	私立大学	公立大学	短期大学	合計
1985.10.1	4	4	7	-	2	17
1986.10.1	6	6	8	-	2	22
1987.11.1	6	8	14	-	5	33
1988.11.1	7	12	29	-	1	49
1989.11.1	7	15	41	2	4	69
1990.11.1	8	15	45	3	8	79

(文化庁文化部国語課、昭和60・61・62・63年度『国内の日本語教育機関実施調査の概要報告』、平成元年度・2年度『国内の日本語教育機関の概要』による)

補足資料（3）

平成3年度日本語教育研究連絡協議会出席者名簿

伊藤博文	昭和女子大学講師
越前谷明子	愛知教育大学助教授
金田一秀穂	杏林大学講師
工藤真由美	横浜国立大学助教授
駒井明	南山大学教授
近藤功	文教大学助教授
島弘子	金沢大学非常勤講師
戸田昌幸	麗澤大学助教授
豊田豊子	明海大学教授
中村妙子	国際基督教大学準教授
長谷川恒雄	慶應義塾大学教授
町博光	広島大学助教授
水谷信子	お茶の水女子大学教授
森田富美子	東海大学教授
吉岡英幸	早稲田大学助教授
飯沢隆夫	文部省学術国際局教育文化交流室日本語教育係長
水村義昭	文化庁文化部国語課日本語教育係主任
田島弘司	文化庁文化部国語課日本語教育専門職員
水谷修	国立国語研究所長
甲斐睦朗	国立国語研究所日本語教育センター長
西原鈴子	国立国語研究所日本語教育センター日本語教育指導普及部長
柳沢好昭	国立国語研究所日本語教育センター日本語教育指導普及部主任研究官
相澤正夫	国立国語研究所日本語教育センター第一研究室長
佐々木倫子	国立国語研究所日本語教育センター第二研究室長
鮎澤孝子	国立国語研究所言語教育研究部長

補足資料（4）

ニュージーランドの高等学校における日本語教育事情（抜粋）

1. 日本語教育の現状

1990年6月、日本語教育の現況を知るためにアンケート調査を行った。

109校の高等学校のうち、105校から回答があった。

・高校での日本語学習期間

学習期間	学校数
Form 3～7 (13歳～17歳)	41校
Form 3～6	13
Form 3～5	15
Form 3～4、その他	9

全学年に日本語を開講している41校の学校で、大学奨学生試験(U.B.)の受験が可能な学生数は約300名、義務教育終了試験(S.C.)受験生(15歳、学年ではForm5にあたる)のいる69校の受験予定学生数は約1,000名であった。

・学年別日本語学習者数

() 内は全体の学生数からみた割合 (%)

Form	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
3	787(1.3)	1050(1.7)	1449(2.3)	1844(3.1)	2634(4.5)	3859(6.9)	5123(9.7)
4	480(0.8)	647(1.1)	897(1.5)	1200(2.0)	1474(2.5)	1879(3.3)	2431(4.4)
5	238(0.4)	301(0.5)	453(0.8)	508(0.8)	744(1.2)	890(1.5)	1229(2.0)
6	199(0.6)	235(0.7)	296(0.9)	437(1.3)	570(1.6)	696(1.8)	928(2.3)
7	83(1.0)	93(1.1)	104(1.3)	125(1.4)	202(1.8)	193(1.4)	328(2.1)
計	1787 (0.6)	2326 (1.0)	3199 (1.4)	4114 (1.8)	5624 (2.5)	7517 (3.3)	10039 (4.4)

ニュージーランドでは15歳の誕生日までが義務教育なので、3年次(Form5)あるいは4年次(Form6)でやめていく生徒が多く、最上級(Form7)の全体の生徒数は1年次(Form3)の生徒数の3割弱になる。

・日本語教師数

1校に1名のところが多いが、2名の教師を置いているところが21校、3名のところが7校あった。ひとりの教師が日本語、フランス語、ドイツ語など複数の科目を担当している場合もあるが、回答のあった103校の138名の教師の内、36名の教師は、週20時間以上日本語の授業をもち、日本語のみを教えてているということがわかった。

2. 日本語のシラバスについて

1982年、大学、公立・私立高等学校、専門学校、通信教育などの代表者で構成された“National Japanese Syllabus Committee”が設置され、それまでの高等学校における日本語のシラバスが再検討された。1986年に、Form3からForm5までの新しいシラバス“Draft Japanese Syllabus Level One”（『日本語学習指導要項』）が、1987年には、Form6、Form7のための“Draft Japanese Syllabus Levels Two & Three”が作成された。

レベル1のシラバスは、1988年のS.C.から適用された。レベル2・3のシラバスは1990年のU.B.から適用され、この年のU.B.の試験は、レベル1～3のこのシラバスの範囲内で出題された。

レベル1の内容は、14のトピックに分かれ、各トピックごとに関連のある語彙がつけられ、「到達目標」が明記されている。また、広義の日本文化、習慣や生活様式の違いなどで各課のトピックに関連のあるものも、教えるべき“Cultural Aspect”として各課ごとに示されている。

したがって、トピックとしては、日常生活のなかでの生活様式に焦点をあてた広義の日本の文化が選ばれている。また、必修項目の文型一覧が設けられ、全体の語彙数は約550に達する。文字はひらがなとカタカナがレベル1に含まれている。

日本語教師は、この新しいシラバスをもとにそれぞれのカリキュラムを作成し、適当な教材を使用しながら授業を進める。トピックはどれから教えてもよいことになっている。

3. 教師不足の問題について

1990年8月現在、ニュージーランドの高等学校の日本語教師は162名で、その内日本人の教師は17名である。

日本語教師が得られれば、日本語を開講したいという高等学校は多いが、高等学校の教師になるためには、大学卒業後1年間の教員養成大学での養成を要する。

教員養成大学は全国に6校あり、その内日本語教師養成講座が設けられているところは、オークランド、クリストチャーチ、ハミルトン、ウェリントンの4大学である。1990年度は、オークランド教員養成大学では5名、クリストチャーチ7名、ハミルトン3名、ウェリントン1名、計16名の学生が受け入れられた。

ニュージーランドの高等学校では、教師は通常2科目を担当するので、教員養成大学では二つの科目を専攻する。教職科目、語学の教授法などを学習した後、教育実習が行われる。教員養成大学の日本語専攻の学生は、大学で日本語を専攻した人、高校生の時日本に留学して日本語を学んだ人、通信教育で日本語を学習した人とさまざまである。

高等学校で新しく日本語を開講する場合、教員養成大学の修了生の採用が考えられるわけであるが、修了生を確保できない場合、その学校に勤務している他の学科の教師で、日本語を学習したことがある人や、現在通信教育などで学習している人が日本語の担当を任される場合が多い。

(以上は、東海大学留学生教育センター若松久恵氏の「ニュージーランドの高等学校における日本語教育」『東海大学紀要』12号に掲載予定原稿からの抜粋である。)

補足資料（5）

海外での日本語教育実習に関するアンケート

1991.10.30

アンケート回答者名：

所属機関名：

(1) 海外での教育実習についての報告書。該当するところに○をつけてください。

協議会参加機関のほとんどにはすでに配付されていますが、まだの機関に配付していただけますか。

1. 報告書は作成していない

2. 作成している

1990年度の実習について 残部なし・あり(部ぐらい)

1989年度の実習について 残部なし・あり(部ぐらい)

1988年度の実習について 残部なし・あり(部ぐらい)

1987年度の実習について 残部なし・あり(部ぐらい)

3. 作成予定 1991年度の実習について ()月ごろ配付可能

(2) 海外での実習の参加者総数。()内には外国人学生の参加者数をご記入ください。

実施年度	引率教官	参加学生	内訳	3年生	4年生	院1年	院2年	他
1991	人	人		人	人	人	人	人
	()	()	()	()	()	()	()	()
1990	人	人		人	人	人	人	人
	()	()	()	()	()	()	()	()
1989	人	人		人	人	人	人	人
	()	()	()	()	()	()	()	()
1988	人	人		人	人	人	人	人
	()	()	()	()	()	()	()	()

(3) 実習実施機関

実施年度	国名	機関名	コース	学習者	機関での滞在期間
1991					月 日 - 月 日
1990					月 日 - 月 日
1989					月 日 - 月 日
1988					月 日 - 月 日

ただし、コースは正規の授業か、特別に設置したものかなど、学習者は大学生、高校生、大学院生などの区別。複数の機関で実習を実施している場合には、別紙にスペースをとって、ご記入ください。

(4) 実習の内容

上記、実習機関ごとに、実習生ごとの実習時間数、実習の内容等について記述してください。スペースが足りない場合は別紙を添付してください。

実施年度	機関名	実習時間数	実習の内容等
1991			
1990			
1989			
1988			

(5) 海外での実習全体について。

1. 海外での実習の主目的・カリキュラム上の位置付け
 - a. 海外における日本語教育の現状観察
 - b. 教授技術の向上
 - c. 日本語教員としての資質の向上
 - d. その他 ()
2. 実習参加のための資格・事前の必修履修科目等
 - a. 主専攻学生のみ・副専攻学生のみ・主専攻／副専攻学生合同 ()
 - b. 事前の必修科目等 ()
 - c. その他の資格／条件 ()
3. 海外での実習の位置付け
 - a. 実習は必修単位(　　単位)・選択科目(　　単位)である。
 - b. 海外での実習は国内での実習に代るもので、同等に扱う。
 - c. 海外実習は国内の実習とは別の位置付けである。
 - 違いは ()
 - d. その他 ()
4. 海外での実習の評価の方法
 - a. 海外の日本語担当の教員に評価を依頼し、それをもとに評価する。
 - b. 帰国後のレポート、その他(例えば ())により評価する。
 - c. 評価の対象にしない。
 - d. その他 ()
5. 参加費
 - a. 往復旅費(実施機関別にいくらぐらいか、ご記入ください。)
 - b. 滞在費
 - (a) ホームステイの場合 ()
 - (b) 学生寮等の場合 ()
 - (c) ホテル等の場合 ()
 - (d) その他の場合 ()
 - c. 引率教官の参加費等
 - (a) 大学が負担(全額・一部 ())
 - (b) 学生が負担(全額・一部 ())
 - (c) その他 ()

6. 海外実習を実施することの一番の意義は何でしょうか。
a. 海外実習参加学生にとって

b. 日本語教員養成プログラム全体にとって

c. 教官、大学等にとって
7. 海外実習を実施するうえでの一番の問題点は何でしょうか。
a. 海外実習参加学生にとっての問題点

b. 日本語教員養成プログラム全体にとっての問題点

c. 教官、大学にとっての問題点
8. 海外での教育実習は海外／国内での日本語教師としての就職に役立つものでしょうか。

9. 今後の展望

- a. 海外での教育実習を継続・拡大・縮小・廃止する予定である。

理由 ()

- b. 海外での教育実習を変更する予定である。

理由 ()

変更の内容 ()

10. 海外実習を実施している機関で協力し合えることはどんなことでしょうか。

11. 海外実習に関して、文部省等に要望したいことはどんなことでしょうか。

12. 将来、海外での教育実習、機関視察等を計画している機関は、どのような計画があるかご記入下さい。

その他、協議会で聞きたいこと、協議すべきことがあれば、ご記入ください。

なお、海外での日本語教育実習をテーマとする日本語教育研究連絡協議会は今年度限りです。今回の協議内容は小冊子にまとめ、関係者に配付する予定です。

補足資料（6）

明海大学外国語学部アンケート回答

回答者：豊田豊子

（1）海外での教育実習についての報告書

1. 報告書は作成していない

（2）海外での実習の参加者総数

実施年度	引率教官	参加学生	内訳	3年生	4年生	院1年	院2年	他
1991	2人	15人		6人	6人	人	人	3人

（3）実習実施機関

実施年度	国名	機関名	コース	学習者	機関での滞在期間
1991	オーストラリア	タイ-ソス'ラント'大学 その他公立学校	日本語科	大学生 高校生・小学生	8月9日－8月16日

（4）実習の内容

実施年度	機関名	実習時間数	実習の内容等
1991	タイ-ソス'ラント'大学 公立高・小学校		見学のみ 見学のみ

（5）海外での実習全体について

1. 海外での実習の主目的・カリキュラム上の位置付け
 - a. 海外における日本語教育の現状視察
2. 実習参加のための資格・事前の必修履修科目等
 - b. 事前の必修科目等（教授法概論（学年によっては教授法演習））
3. 海外での実習の位置付け
 - d. その他（現状視察のみ）
4. 海外での実習の評価の方法
 - c. 評価の対象にしない。
5. 参加費
 - a. 往復旅費 28万4千円
 - b. 滞在費 (b) 学生寮等の場合 5万円
(c) ホテル等の場合 6万6千円
 - c. 引率教官の参加費等 (a) 大学が負担（全額）
6. 海外実習を実施することの一番の意義
 - a. 海外実習参加学生にとって
日本語教育が海外（訪問国）でどのように行われているか、直接接することができる。
 - b. 日本語教員養成プログラム全体にとって
明確な位置づけをして行えば、有効である。

c. 教官、大学等にとって

毎年、教官が出張（引率）できるが、問題が起こることが懸念される。

7. 海外実習を実施するうえでの一番の問題点

a. 海外実習参加学生にとっての問題点

ことば、経費

8. 海外での教育実習は海外／国内での日本語教師としての就職に役立つか。

長い目で見れば役立つだろう。

9. 今後の展望

a. 海外での教育実習を継続する予定である。

理由（海外で実際に教えている様子に接することができる）

10. 海外実習を実施している機関で協力し合えること。

国際交流基金では、海外派遣「青年日本語教師」を募集しているが、それと関連づけて各大学から希望者を募集し、夏休みなどに現状視察、小規模な授業参加のような計画（費用は自費）ができるないだろうか。旅行参加者が基金の派遣決定者となるとは限らないというものでよい。

11. 将来、海外での教育実習、機関視察等を計画しているか。

来年度も今年度と同じ現状視察。

将来的には、実習も行えるようなものにしたいと思っている。

協議会で聞きたいこと、協議すべきこと。

海外実習（視察も含む）に参加する学生は、海外での就職を希望し、参加する人も多いと思うが、海外で日本語教師として就職が可能か（大卒程度）。

補足資料（7）

株式会社アルク アンケート回答

回答者：西岡暉純

（1）海外での教育実習についての報告書

1. 報告書は作成していない（小社の媒体『月刊日本語』等で記事にはしている）

（2）海外での実習の参加者総数。

実施年度 *引率社員 参加者数

(一般が対象)

1991	のべ3人	60人	(*短期コースには社員が1名同行する が、9か月のコースには同行しない)
1990	2人	30人	
1989	2人	20人	
1988	1人	15人	

（3）実習実施機関

実施年度	国名	機関名	コース	学習者	機関での滞在期間
1991	アメリカ	ハワイ大学マノア校	特別	学生	7月29日 - 8月22日
	カナダ	カナダ日本語教育振興会	特別	高校生 大学生	7月22日 - 8月 5日
	オーストラリア	シドニー工科大学 インザーチ・ラシゲーリ・センター	特別	高校生	8月17日 - 8月 5日
	オーストラリア	シドニー工科大学 インザーチ・ラシゲーリ・センター	正規	一般	3月 日 - 12月 日
1990		シドニー工科大学 インザーチ・ラシゲーリ・センター	特別	一般	8月11日 - 8月27日
		シドニー工科大学 インザーチ・ラシゲーリ・センター	特別	一般	3月10日 - 3月23日
1989	オーストラリア	西オーストラリア大学	特別	一般	1月11日 - 1月30日
	アメリカ	ハワイ大学マノア校	特別	学生	7月22日 - 8月12日
1988	アメリカ	ハワイ大学マノア校	特別	学生・一般	7月 2日 - 7月24日

（4）実習の内容 (省略)

（5）海外での実習全体について

1. 海外での実習の主目的・カリキュラム上の位置付け
- b. 教授技術の向上
2. 実習参加のための資格・事前の必修履修科目等
- c. その他の資格／条件（原則として、当社の日本語教師養成通信講座の修了者または受講中の者）

3. 海外での実習の位置付け
 - d. その他（当該国で日本語を教えることを学ぶ）
 4. 海外での実習の評価の方法
 - a. 海外の日本語担当の教員に評価を依頼し、それをもとに評価する。
 5. 参加費 （添付資料参照）
 6. 海外実習を実施することの一番の意義は
 - a. 海外実習参加学生にとって
将来教えに行きたい国の学生に直にふれること。
 7. 海外実習を実施するうえでの一番の問題点は。
 - a. 海外実習参加学生にとっての問題点
参加費用、事前にあるレベルに達しているかどうか（考え方の知識に関して）。
 8. 海外での教育実習は海外／国内での日本語教師としての就職に役立つか。
雇用側から評価されている。
 9. 今後の展望
 - a. 海外での教育実習を継続・拡大する予定である。
理由（海外での日本人日本語教師のニーズに応えたい。）
 10. 海外実習を実施している機関で協力し合えることは。
価値ある実習は公表して、互いに海外の受け入れ先を利用できるようすればよい。
 11. 将来、海外での教育実習、機関視察等を計画しているか。
実習先の国をもっと増やす計画である。世界の主な日本研究会議に出席する折に、できる限り機関を視察することにしている。
- ・添付資料（募集要項より各コースの募集人員、参加費等のみ抜粋）

添付資料

第1・2回シドニー工科大学日本語教員資格課程

期 間：1991・1992年3月下旬～12月初旬

滞 在 先：ホームステイ、ホテル等

募集定員：20名

参加費用：学費のみ 1991年度は11,450オーストラリアドル、1992年度は
12,850オーストラリアドル（5週間の英語のインテンシブ・コ
ースを含む9カ月のディプロマ・コースの受講料）。

ほかに、宿泊費・食費・生活費・往復航空運賃などが必要とな
り、学費と合わせて1年間で300万円（ホームステイの場合）
から400万円（ホテル等の場合）ほど。

ハワイ大学夏期日本語教育実習

第1回 期 間：1988年7月2日(土)～7月24日(日)

滞 在 先：ハワイ大学ドミトリ一

募集定員：30人（最少催行人員20人）

研修費用：¥398,000

第2回 期 間：1989年7月22日(土)～8月13日(日)

滞 在 先：ハワイ大学近くのアパートメント

募集定員：16人（最少催行人員15人）

研修費用：¥398,000

第3回 期 間：1991年7月29日(月)～8月22日(木)

滞 在 先：アパートとホテル

募集定員：15人

研修費用：¥495,000

シドニー工科大学インサーチ・ランゲージ・センター日本語教育実習

第1回 期 間：1990年3月10日(月)～3月26日(月)

滞 在 先：ホームステイ

募集定員：15人

研修費用：¥448,000

第2回 期 間：1990年8月12日(日)～8月26日(日)

滞 在 先：ホームステイ

募集定員：15人

研修費用：¥458,000

第3回 期 間：1991年8月17日(土)～9月 8日(日)

滞 在 先：ホームステイ

募集定員：15人

研修費用：¥448,000

西オーストラリア大学日本語教育研修

期 間：1989年1月11日(水)～1月30日(月)

滞 在 先：西オーストラリア大学ドミトリ一

募集定員：10人（最少催行人員 8人）

参加費用：¥458,000

カナダ夏期日本語教育実習講座

期 間：1991年7月22日(月)～8月5日(月)

滞 在 先：学校寮

募集定員：15名

参加費用：538,000円

参考文献・資料

1. (株)アルク『月刊日本語』, 1990.11, 1991.5~1992.3
2. (株)アルク『別冊日本語 日本語教師読本シリーズ7』, 1988.10.
3. (株)アルク『別冊日本語 日本語教師読本シリーズ13』, 1990.2
4. 国立国語研究所日本語教育センター第一研究室「4年制大学における日本語教員養成カリキュラム」『日本語教育の内容と方法についての調査研究』資料(6), 1990
5. 国立国語研究所日本語教育センター第一研究室「4年制大学における日本語教員養成の現状」『日本語教育の内容と方法についての調査研究』資料(7), 1991
6. 名古屋大学大学院文学研究科日本言語文化専攻『大学院課程における日本語教育実習—その計画と実践の報告—』, 1991
7. (社)日本語教育学会教授活動研究委員会『教授活動における日本語教師の実践的能力と授業技術に関する調査研究—初年度中間報告書—』(平成元年度文化庁日本語教育研究委嘱), 日本語教育学会, 1990
8. (社)日本語教育学会教授活動研究委員会『教授活動における日本語教師の実践的能力と授業技術に関する調査研究—中間報告書—』(平成2年度文化庁日本語教育研究委嘱), 日本語教育学会, 1991
9. 広島大学教育学部日本語教育学科『日本語教育海外実地研修報告書1988年度』
1989
10. 広島大学教育学部日本語教育学科『日本語教育海外実地研修報告1989年度』
1990
11. 広島大学教育学部日本語教育学科『日本語教育海外実地研修報告Ⅲ1990年度』
1991
12. 文教大学文学部日本語教員養成コース『1990年海外日本語教育実地研修報告書』, 1991